

延岡市島野浦島開発総合センター施設再整備基本構想及び基本計画

(案)

令和8年6月



# 目次

はじめに

## I 基本構想

### 1 現状の整理

1-1 上位計画 .....	2
1-2 施設の概要 .....	7
1-3 既存施設の現状 .....	9
1-4 躯体劣化度調査 .....	12
1-5 アスベスト調査 .....	13
1-6 課題の整理 .....	14

### 2 他の離島における事例調査

2-1 事例調査の進め方 .....	15
2-2 拠点施設事例 .....	15
2-3 佐賀県唐津市の離島事例 .....	19
2-4 唐津市離島の視察 .....	24
2-5 島野浦島に適用可能なポイント .....	27

### 3 アンケート調査

3-1 実施概要 .....	28
3-2 調査結果概要 .....	28

### 4 島民からの意見収集

4-1 第1回住民説明会 .....	30
4-2 第2回住民説明会 .....	32
4-3 勉強会 .....	34

### 5 市関連施設の集約等に関する検討

### 6 基本的な考え方

6-1 基本理念 .....	37
6-2 基本方針 .....	37
6-3 施設整備の方向性 .....	37
6-4 施設の構成 .....	38

## II 基本計画

1 整備に向けた課題等の整理 .....	42
2 導入機能について .....	43
3 施設規模について .....	44

4	施設のゾーニング .....	46
5	施設整備案の評価基準 .....	49
6	施設整備案比較 .....	51
7	概算費用 .....	61
8	整備スケジュール .....	62
9	整備方法の決定 .....	63
10	管理・運営に関する検討 .....	69

# はじめに

## 策定の目的

延岡市島野浦島開発総合センター（以下「センター」という。）は、島野浦島における教育、文化及び産業振興並びに福祉の向上を図ることを目的に設置された施設であり、島民のコミュニティ活動の場や島外から訪れた方との交流の場、災害時の避難所や選挙投票所など、様々な形で利用されています。

しかしながら、昭和55年の建設から40年以上が経過し、施設の老朽化等による修繕箇所が増加していることに加え、バリアフリー対応が不十分であり、高齢化が進む島民にとって利用しづらい状況が生まれています。この状況下で、市の公共施設維持管理計画に基づき、本施設の建替え又は大規模改修による再整備が必要となっています。

そこで、センターの再整備に向けた基本理念や基本方針をまとめた「基本構想」を策定するとともに、その基本構想に基づき、センター再整備の「設計」に向けた具体的な計画となる「基本計画」を策定するために本事業を実施するものです。

## 基本構想及び基本計画の位置づけ

本計画は、老朽化が進むセンターについて、上位計画である「宮崎県離島振興計画」及び「延岡市公共施設維持管理計画」の方針を踏まえ、再整備の方向性と具体的な整備内容を示すものです。島民の生活拠点として必要な機能の維持・改善、バリアフリー化、防災性向上、運営の持続性を確保するため、基本理念・整備方針・施設規模・整備案等を体系的に整理し、今後の基本設計の基礎資料とします。

## 基本構想及び基本計画の策定プロセス

基本構想及び基本計画の策定にあたっては、行政部局の関係職員に加え、島内の地域団体や、産業、文化、福祉、観光など多様な分野の関係者で構成する「延岡市島野浦島開発総合センター施設再整備基本構想等策定検討委員会」を設置し、同委員会での検討・協議を踏まえて作成します。





# I 基本構想

# 1 現状の整理

## 1-1 上位計画

センターの再整備を行うにあたり、これまでに策定されてきた主な計画を以下に整理し、本計画の上位計画として位置付けます。

### (1) 宮崎県離島振興計画（令和5年4月策定）

---

#### 島野浦島地域概要

---

- ・ 本地域は延岡市中心から北東に12kmの日向灘海上に位置し、面積2.85km<sup>2</sup>、周囲15.5km 標高185.5mの遠見場山を中心に、島の93%が急峻な山地で占められている。島の周囲は美しいリアス式海岸を形成し、日豊海岸国定公園に指定されている。
- ・ 人口は710人（令和2年国勢調査）で、平成22年から令和2年までの10年間に1,018人から308人減少し、高齢化率は37.5%から49.2%へ増加している。

---

#### 交通体系

---

- ・ 本土と島野浦島間（距離5.5km）には民間事業者による定期船（フェリー、高速船）が就航している。令和3年度の輸送実績は、旅客86,447人、自動車8,656台であり、離島航路整備法に基づく国庫補助航路となっている。島内の人口減少などの影響を受けて、航路利用者数は減少傾向にあり、旅客運賃収入の更なる減少が懸念される。また、浦城港でのフェリー・高速船とバスとの接続が悪く、島民が著しく不便な状況となっている。
- ・ 島内の市道は延長2,517mで島を循環する道路は無く、また島内のビーチへのアクセス道路が無く、観光振興のネックとなっている。

---

#### 通信体系

---

- ・ 固定電話、携帯電話ともに使用可能エリアであり、TVも難視聴は解消されている。
- ・ 平成19年度には海底光ケーブルが敷設され、その後、令和4年度以降は超高速ブロードバンドと高品質放送の環境が構築されている。電気については本土からの海底ケーブルにより送電が行われている。

---

#### 上下水道

---

- ・ 島内の水道は熊野江町から海底送水管により供給され、普及率は99%となっている。ただ、一部送配水管について更新が完了していないため、巨大地震が発生した場合、配水不可能になる可能性があり、その対策が必要となっている。
- ・ 平成13年に漁村集落排水施設が完成し、令和3年度末における水洗化率は98.7%となっている。なお、汚水処理施設整備から年数が経過し、機能劣化が生じており、改築・更新が必要な時期となっている。

---

#### ごみ廃棄物処理

---

- ・フェリーを利用して本土と同様の収集体制が取られている。また、島民に対して「延岡市使用済自動車海上輸送費補助金交付事業」を実施し、自動車のリサイクルを行っている。

---

#### 医療

---

- ・昭和45年に「延岡市立島浦診療所」が設置され、現在は医師1名と看護師1名及び事務員1名を常勤で配置している。島内には産婦人科がないため島外に通院している。歯科は歯科診療車による巡回診療を実施している。
- ・緊急搬送は、海上交通およびヘリコプターにより行われている。

---

#### 介護サービス

---

- ・島内の介護サービスは島浦デイサービスセンターが担い、平成21年に増築を行い利便性の向上を図っている。島外の有料老人ホームの入居者も多い。

---

#### 保育所

---

- ・昭和44年に建設された市立島浦保育所があるが、入所児童は減少傾向にある。平成26年度に改修工事を実施している。

---

#### 教育施設

---

- ・小中学校の統廃合によって令和4年度に開校した島野浦学園があり、開校にあたり調理場の新設、既存校舎の改修などを行なった。
- ・島には高校がないため、平成27年度に寮費や下宿などについての補助が開始され、令和4年度には公共交通機関を利用した通学費用についても補助対象が拡大されている。
- ・社会体育施設として野球場、多目的広場のサンポート島浦公園があるほか、島野浦学園の体育館が島民のスポーツ・レクリエーションの場として開放されている。

---

#### 産業

---

- ・島内の令和2年の産業構成は、第1次産業151人（漁業151人）・40.8%、第2次産業96人（建設業3人、製造業93人）・25.9%、第3次産業121人・32.7%である。
- ・第1次産業の水産業はまき網、養殖漁業が基幹漁業で県内屈指の漁業基地となっている。
- ・第2次産業は水産加工業の従事者が大半を占め、令和2年の経営体数は18、生産高は310トン、3億5100万円であった。過疎化、高齢化による担い手不足が大きな課題であるが、その対策として外国人技能実習生が導入され活躍している。

---

## 観光

---

- ・本地域は日本最大級の珊瑚が群生する国定公園の海域など貴重な自然を多数有している。
- ・令和3年から地域おこし協力隊による活動が始まり、地域振興や情報発信などが行われ、観光振興が進められている。
- ・一方、島内には宿泊施設が少なく、観光素材を活かす道路整備が十分でなく、観光推進の大きな課題となっている。

---

## 振興の基本的方針

---

- ・本地域の振興を図るためには、島民の定住促進及び人口減少の抑制を目的とした、地域間格差の是正や島内で安心して生活できる環境の整備をはじめ、各産業の担い手確保、地域資源を生かした観光振興などが重要となってくる。
- ・豊かな自然や伝統文化を生かした体験型観光メニューの充実を図り、観光振興を推進し、本地域の交流人口の増加による地域の活性化を図る。
- ・生活環境の整備を進めるとともに、定期航路の利便性の向上や経営健全化に取り組む。
- ・高齢者をはじめ島民が安心して生活できるように医療の充実を図るとともに、介護サービスや子育て支援などの福祉の充実を図る。

---

## 振興の目標

---

- ・基幹産業である水産業の振興を図るとともに、医療、教育、文化、高齢者対策などについて、本土との地域間格差を解消し、生活環境の向上を図る。また、漁獲資源のブランド化や観光資源の有効活用を図るなど、本地域ならではの魅力を創造し、発信する。

---

## センター関連の計画内容

---

### ○産業振興

- ・新たな加工品開発や養殖魚等のブランド化による高付加価値化、6次産業化に向けた取り組みを促進する。

### ○就業の促進

- ・人口減少を背景として、島内の各産業において担い手が不足するなか、「特定地域づくり事業協同組合」の設立など、安定的な雇用と給与水準を確保するための仕組みづくりを検討して、地域経済の再生を図る。

### ○生活環境の整備

- ・島野浦島開発総合センターについては、建設から40年以上が経過し、老朽化や島内の人口減少、高齢化などにより施設が利用しにくい状況が生じている。施設の更新等について検討を行う。

### ○医療の確保等

- ・医療については関係医療機関と連携するとともに、本市と縁のある医師などに呼びか

けを行うなど市立診療所の医師の安定的確保に努める。

○高齢者の福祉その他の福祉の増進

- ・児童福祉に関しては、島浦保育所の適正な整備・運営に努めるとともに、子どもの安全な遊び場の確保など、児童の保育及び地域の子育て支援を推進する。

○教育及び文化の振興

- ・豊富な人生経験を持つ高齢者と子どもたちの交流等を通して、高齢者の生きがいづくりと子どもたちの健全育成を図る。
- ・家庭教育学級等を実施するとともに、地元の意向を取り入れながら生涯各期にわたる講座等の開設を検討する。
- ・文化庁の巡回公演事業等を活用して、小中学校などへの芸術文化の鑑賞・発表機会の拡大に努めるとともに、本土における文化的取り組みとの連携やネットワーク化を図る。

○観光の開発

- ・島独自の食文化や伝統文化などを生かした、本土にない独自の観光交流空間を創出し、観光客が日帰りで気楽に楽しめる観光メニューの開発を推進する。
- ・観光客の利便性向上や安全性の確保を図るための環境整備に努め、交流人口の拡大を図る。

○再生可能エネルギーの利用

- ・公共施設や市有地への太陽光発電設備や蓄電池を最大限導入できるように検討する。

○国土保全施設等の整備

- ・南海トラフ巨大地震等の災害に備え、避難施設や津波避難路に関するハード面の整備も検討していく。

○人材の確保及び育成

- ・子どもたちへの漁業体験学習や島内の探索学習等を通じて、長期的な視点に立った次世代の島づくりを担う人材育成を図る。

## (2) 延岡市公共施設維持管理計画（平成28年3月策定、令和4年2月改訂）

センターは、施設の類型として市民文化系施設の集会施設に位置付けられ、担当課室は地域・離島・交通政策課で、昭和55年に建設された単独施設であり、現在指定管理が行われている施設に分類されています。

延岡市の維持管理の基本的な考え方としては、

- ①保有量の最適化
- ②維持更新投資の優先
- ③更新時での統廃合化の検討
- ④階層別のマネジメント設定による施設の削減
- ⑤長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

- ⑥公民連携の強化
- ⑦ユニバーサルデザイン化の推進
- ⑧脱炭素化の推進

が掲げられています。

これに沿って、集会施設の維持管理方針は、

- ①地域住民にとって身近な活動拠点であることから今後も施設機能を維持しつつ、将来的には地域での施設管理、または解体、処分等についても検討する。
- ②利用者の多様化に対応し、バリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した施設整備を進める。
- ③コスト縮減策について経営手法や更なるサービスの向上に取り組む。

としており、センターについては、適宜点検を行いながら、安全性の確保に努め、今後も施設を維持していくとされています。

また、同計画に基づく集会施設の個別施設計画（令和3年8月策定）において、長期的な維持管理方針と、10年間の中期的な維持管理方針をそれぞれ次のように定めています。

**【長期的な施設管理方針】**

- ・地域におけるコミュニティ活動の拠点であり、また、離島という地域性を踏まえ、離島の振興や住民福祉の向上のため、今後も維持していくことを目標とする。

**【中期的な維持管理方針】**

- ・建築後40年を経過した施設であり、老朽化が進んでいるため、適宜、施設の点検等を通じて、安全性を確保するとともに、施設の建替え、大規模改修工事、複合化等の今後の施設整備のあり方について検討を行うこととし、対策の優先度は高い。

## 1-2 施設の概要

名称：延岡市島野浦島開発総合センター

所在地：宮崎県延岡市島浦町745番地1

建設年：昭和55年6月

構造：鉄筋コンクリート造3階建て

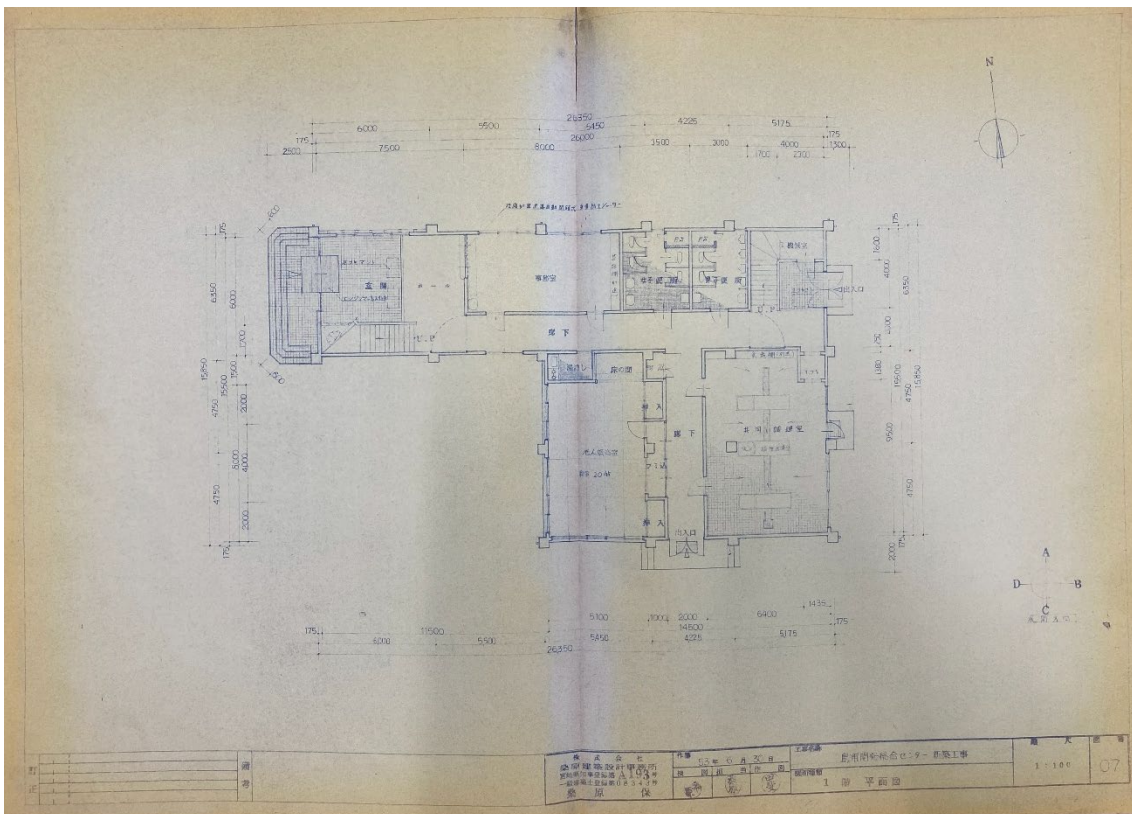
敷地面積：714.89 m<sup>2</sup>

延床面積：931.25 m<sup>2</sup>（1階 293.75 m<sup>2</sup>、2階 318.75 m<sup>2</sup>、3階 318.75 m<sup>2</sup>）

主な機能：事務室、和室、調理室、会議室、多目的室、大会議室、倉庫

管理の方法：指定管理者制度

指定管理者：島浦町区（令和8年4月1日から令和13年3月31日まで）



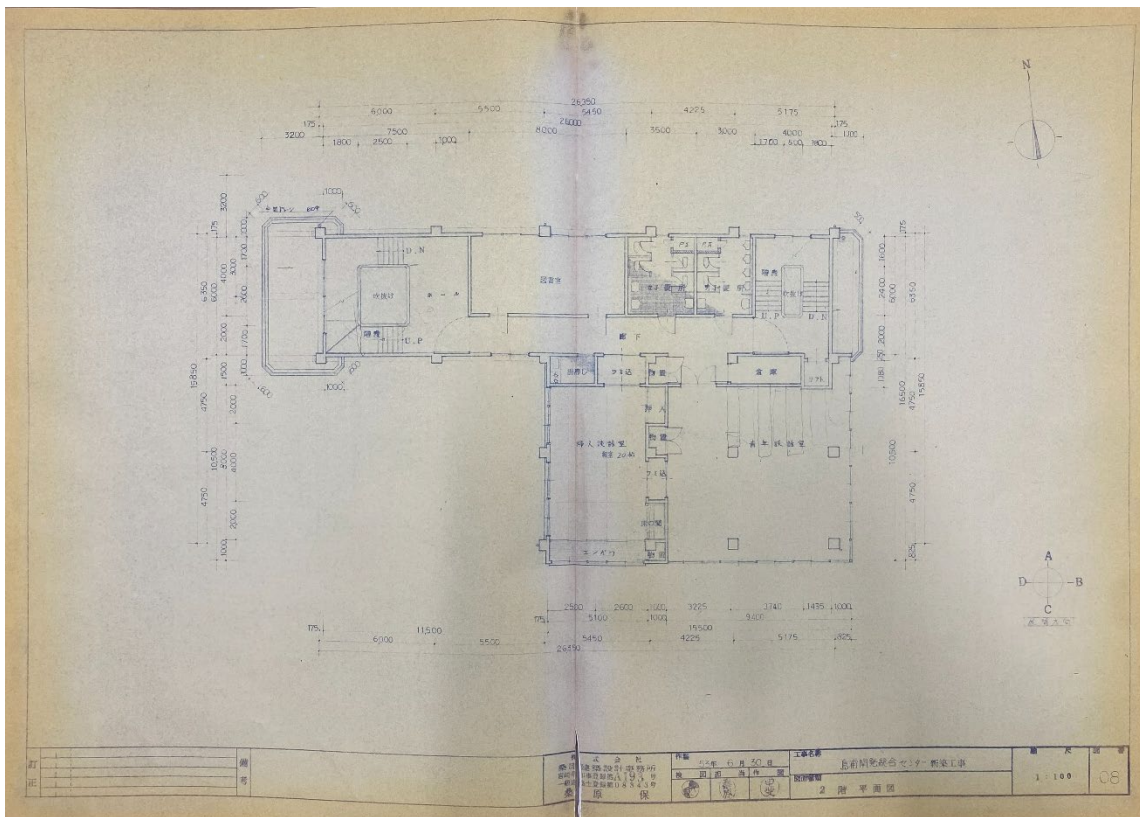
1階平面図



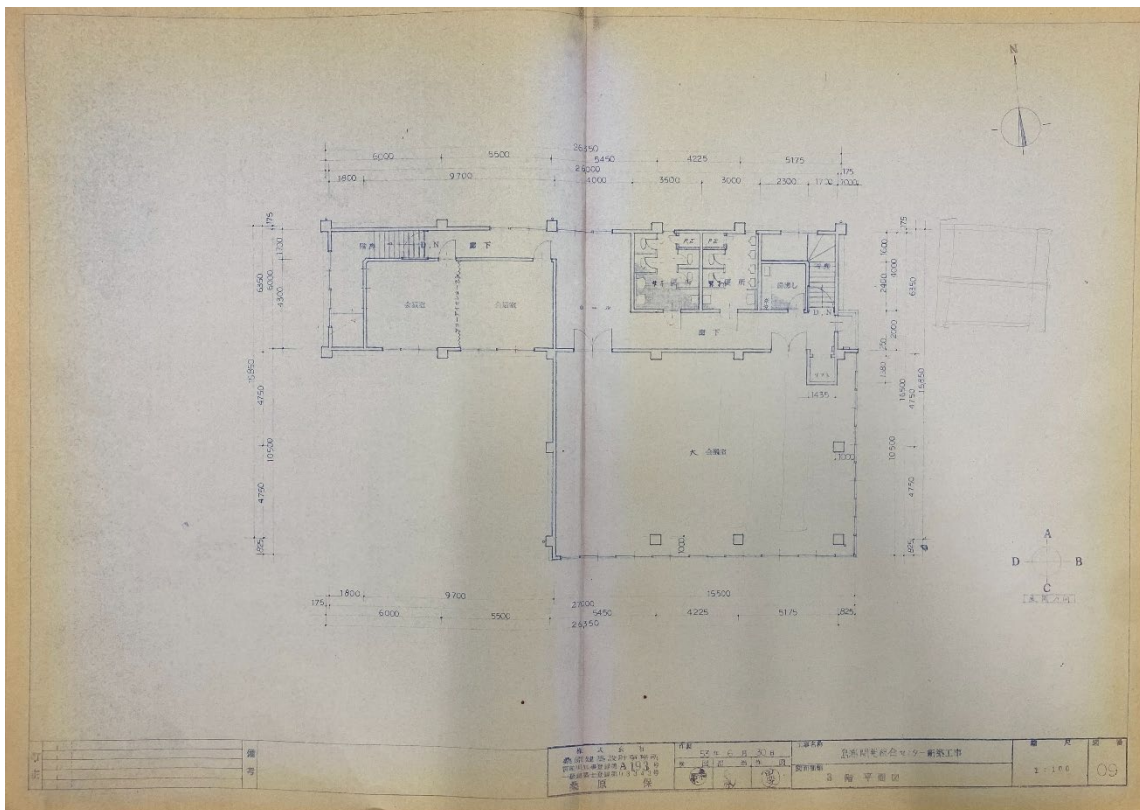
1階和室



調理室



2階平面図



3階平面図

## 1-3 既存施設の現状

既存施設は、その使われ方や管理などのソフトと建物本体のハードの2つの側面の課題が挙げられます。

### (1) ソフトの視点

指定管理者に聞き取り調査を行い、利用実態を把握しました。

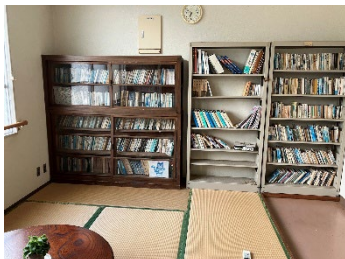
○令和5年度利用者数3,815人、令和6年度利用者数2,294人

○使われ方

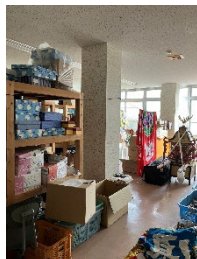
- ・1階和室は慰労会で利用されている。
- ・行政職員の打ち合わせは3階大会議室で行われている。
- ・玄関入口は選挙投票所として利用されている。和室は靴を脱ぐので不向き。
- ・以前は図書館に冷房が効いていて子どもの利用があったが、今年は利用されていない。
- ・40年前は結婚式や葬儀も行われていたが、今は本土で行われている。(最後は2、3年前)
- ・コロナで利用状況が大きく変化した。
- ・延岡市の子どもたちの利用(釣り等)や学生の利用(島の食生活、料理などへの関心、学校単位)もある。
- ・調理室は祭りの際にNPOなどが利用している。

○機能

- ・玄関ホール →選挙時は投票所として機能
- ・1階和室 →災害時は避難場所として機能
- ・調理室 →地域の方々の催事、イベント時に利用
- ・2階図書室 →ほぼ機能せず(特にコロナ以降)
- ・2階会議室(和室) →ほぼ機能せず
- ・2階多目的室 →祭り用具、地域の道具などの収納スペース
- ・3階会議室 →使用頻度は不明
- ・大会議室 →各種会合、イベントなど
- ・リフト →機能せず



図書室



2階多目的室



3階会議室

## (2) ハードの視点

センターは、昭和53年（1978年）6月に設計された建物であり、昭和56年（1981年）6月1日に施行された新耐震基準より前に建てられています。旧耐震基準では震度5程度の地震に耐えることを想定していましたが、新耐震基準では震度6～7クラスの大地震でも倒壊しない性能が求められています。そのため、本施設は現行の耐震基準を満たしていない可能性が高く、再整備にあたって耐震性の確保が重要な課題となっています。



### 【耐震性】

- ・センターを大幅に改修する場合、精度の高い耐震調査を行った上で、耐震基準を満たすために、
  - ① 壁又はブレースの増設
  - ② 階数を減らす減築などが必要となり、機能（使い勝手）の制限を受ける可能性があります。

### 【コンクリート劣化度】

- ・沿岸部に位置することから、コンクリートの経年劣化が懸念されます。そのことから、現状の建物躯体の劣化状況を把握するために、躯体の劣化度調査を行いました。（調査結果は「1-4 躯体劣化度調査（P.12）」を参照）

### 【アスベスト】

- ・アスベスト（石綿）はかつて夢の建材と言われ、1975年以前に建てられた建物に多く使用されていますが、1975年から段階的な規制が始まり、2006年からは全面的に禁止されている建材です。したがって、センター建設時においても使用されている可能性が高いと思われます。
- ・アスベストの有無に関しては構想・計画レベルでの事前調査として凶面を精査し、その有無の可能性を調査しました。（調査結果は「1-5 アスベスト調査（P.13）」を参照）

### 【バリアフリー】

- ・施設そのものが40年以上前の建設であり、ユニバーサルデザイン（バリアフリー）への配慮がなされていない箇所が多数あります。

### 【施設入口】

- ・センターへの入口は全て階段であり、斜路がなく車椅子利用者にとっては極めて不便な状況にあります。また、室内においては玄関ホールやトイレ、廊下など100mmの段差があり、極めて不便で危険な状況にあります。

**【トイレ】**

- まだ和式トイレが多く、また各階、障がい者のための多目的トイレがありません。

**【エレベーター】**

- 本施設内にはエレベーターがなく、特に3階の大会議室を利用する際の高齢者からの不満の声が多数あります。

**【サイン】**

- 室内、および室外を含め適切な誘導、案内サインがなく、また触知板などもありません。

**【駐車場】**

- おもいやり駐車場がありません。

**【設備機器】**

- 全て更新が必要になると考えられます。



## 1-4 躯体劣化度調査

### (1) 調査概要

調査実施者：(株) 環境デザイン機構／双葉工業株式会社（宮崎市）

調査期日：令和7年11月18日

調査目的：既存施設の改修可否を判断する際の参考とするため。

調査手法：中性化深度測定（4箇所）、鉄筋被り厚測定（3箇所）

※鉄筋コンクリートの建物は、鉄筋をコンクリート（アルカリ性）が被覆していることで鉄筋の錆を防いでいるが、風雨等（酸性）により、コンクリートの表面から徐々に中性化して劣化する。

調査結果：

- ・目視で軽微なひび割れや柱脚部分のコンクリートの剥離が見られるが、構造の安全性に影響を与える様な著しいコンクリートの劣化は確認されない。
- ・塩害の影響を受けていると思われることから、建物外部は、標準的な速度に比べて中性化が進んでいる。

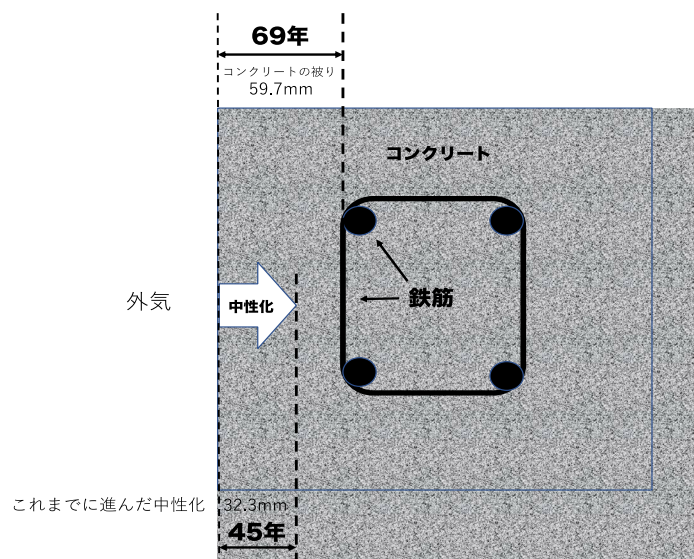
※既存施設の平均中性化深度（32.3mm） > 標準中性化速度（25mm）

- ・現在の速度で中性化が進行した場合、耐用年数（中性化が鉄筋に到達する年数）は69年であり、残りの耐用年数は24年となる。

※耐用年数69年 - 経過年数45年 = 残りの耐用年数24年

- ・改修着工に併せて中性化を抑制する工事を行った場合、耐用年数は85年となり、残りの耐用年数は40年と試算できる。

※耐用年数85年 - 経過年数45年 = 残りの耐用年数40年



## 1-5 アスベスト調査

調査実施者：ダンパック工業株式会社（宮崎市）

調査期日：令和7年11月25日

調査目的：既存施設のアスベスト使用の有無を確認するため。

※建物を解体・改修する前に実施が法律で義務付けられている。

調査手法：図面調査のみ

調査結果：

- ・図面上でアスベストの使用が疑われる所が8箇所見られたが、いずれもアスベストレベル3の対象建材である。
- ※アスベストレベルは1から3まであり、レベル3は最も飛散性（除去作業時にどれくらい空気中に「飛び散りやすいか」）が低い。解体作業自体には危険を伴うため、レベル3であっても専門業者による解体が法律で義務付けられている。
- ・著しい劣化や破損などが見られない場合、あるいは改修を実施しない場合は、アスベストが含まれている建材があった場合でも、引き続き使用しても基本的に問題ない。
- ・解体や改修を行う場合は、対象建材に関してアスベストの除去工事が必要となる。除去工事において塗装関係部材と成形板部材で除去方法が異なるが、いずれも飛散防止のために養生を行い、散水等により湿潤状態で行う必要がある。

## 1-6 課題の整理

### (1) 施設老朽化と耐震・安全性の不足

既存施設は昭和55年建設であり、旧耐震基準（震度5想定）で建てられているため、現行基準を満たしていない可能性が高いです。

また、沿岸部特有の塩害による中性化が進行しており、残耐用年数は24年と試算されています。

#### 【課題の要点】

- ・耐震性不足
- ・躯体劣化の進行
- ・アスベスト（レベル3）存在による解体時の追加コスト
- ・設備更新の必要性

### (2) バリアフリー・ユニバーサルデザインの不足

高齢化率49.2%の島において、現施設は高齢者にとって利用しづらい状況となっています。

#### 【課題の要点】

- ・高齢者、障がい者が利用しにくい構造
- ・トイレ、動線、段差などの改善が必須
- ・サイン計画が不十分

### (3) 利用実態と機能のミスマッチ

施設の多くが十分に活用されていない一方で、島民の集会・避難所・選挙など、最低限必要な機能は維持されています。

#### 【課題の要点】

- ・実態に合わない部屋構成
- ・使われない機能の存在
- ・必要機能（会議室・調理室・避難所）は維持が必要
- ・利用者数は減少傾向（高齢化・コロナ影響）

### (4) 島の人口減少・高齢化による施設需要の変化

島の人口は10年間で約30%減少し、高齢化率は49.2%に達しています。

#### 【課題の要点】

- ・将来の利用者数減少を見据えた規模設定が必要
- ・過大投資の回避
- ・利用ニーズへの対応

## 2 他の離島における事例調査

### 2-1 事例調査の進め方

ピックアップする事例の視点については、島の規模や人口といった条件ではなく、拠点施設のあり方やマネジメント体制に着目し、興味深く、かつ実際に成果を挙げている取り組みを行っている島を選定します。これは、規模や人口で絞り込むことで、先進的な着眼点を持つ事例を見落としてしまうことを防ぐためです。

また、事例調査にあたっては、以下の指標を確認します。

- ・活性化の拠点となる施設整備を契機としているかどうか
- ・マネジメント体制（施設の有無を問わず）の先進性やキーパーソンが存在
- ・事業の持続性およびその見通し

さらに、調査した事例の中からキーパーソンを選定し、勉強会の講師として依頼・調整を行います。

### 2-2 拠点施設事例

#### (1) 大島（福岡県宗像市） ※令和2年国勢調査人口 534人

##### 「サステナブルメイノベーション」 コワーキングスペース



- ・旧行政センターの2階を改修した、地域文化・歴史・島の魅力を活かす拠点。
- ・企業研修や新事業実証実験、サステナブルツアー等のプログラムも併設予定。
- ・「島と企業をつなぐ」「島のアイデアを形にする」場として、新しい事業創出の拠点機能を担おうとしている。
- ・行政と民間の両者で企画運営。

---

コワーキングスペースは多くの離島拠点施設で整備されているが、ニーズとのギャップがあり、運営が厳しいところも少なくない。

---

## Umiba コミュニティスペース



- ・旧村役場をリノベーションし2022年にコミュニティスペースとして再活用。
- ・島民、旅行者を問わず、ヨガ・ワークショップ・アート展示・ポップアップショップ・イベントスペース、シェアキッチンなど多目的に利用できる場。
- ・併設の「umiba books」による書籍やアート作品の展示・販売、またセレクトショップ「OMISEYA-SUN」などの新しい商いの場も設けられており、地域循環経済の実験拠点として機能。

---

イベントを定期的の実施する体力があるかどうか。運営主体のやる気に依存する部分はある。また、観光利用をどの程度見込むのかが難しい。

---

## (2) 徳之島（鹿児島県徳之島町） ※令和2年国勢調査人口 10,147人

### 島われんきゃハウス こどもの居場所づくり



- ・この施設では、勉強を教えるだけでなく、生活習慣改善、食事の提供、安心して過ごせる場所を準備。
- ・子どもの状況に対応して体験活動やインターネットを使ったオンライン学習も取り入れ、それぞれの子どものペースに合わせて学べるよう計画。

---

島内の子どもだけを対象に運営していけるかは要検討。島留学や本土からの来訪も視野に入れるのであれば、こどもの居場所づくりは可能性が期待できる。

---

### (3) 伊是名島（沖縄県伊是名村） ※令和2年国勢調査人口 1,322人

#### 伊是名島体験交流観光連携施設 観光＋教育＋地域交流



- ・観光案内の拠点であると同時に、調理実習ができる「調理実習室」を備えた多目的交流施設として整備。島の食文化や地元食材を使ったクッキング体験、郷土料理づくり、教育旅行・民泊の受け入れ、滞在者と地元住民の交流、グループ旅行者の拠点など、観光・教育・地域住民の交流と重なる用途で活用。
- ・離島ならではの「食と文化の体験拠点」「島の暮らしを体験できる場」「移住や関係人口の受け皿」として機能。調理スペースはただのキッチンではなく、“地域の文化・暮らし・学び”をつなぐ重要なインフラになっている。

---

年間どの程度稼働するか。施設によっては年間稼働率が低く、結果として使えられなくなっていく事例も多い。島民ニーズと来訪者プログラムの計画が必要。

---

### (4) 隠岐諸島 西ノ島（島根県西ノ島町） ※令和2年国勢調査 2,788人

#### 西ノ島町コミュニティ図書館 いかあ屋

#### 図書館＋交流支援複合施設



- ・地域のコミュニティ図書館兼交流拠点で、図書館機能のほかに「縁側キッチン」「縁側カフェ」「子どものへや」「つどいのへや」「つながりギャラリー」「書齋スペース」など、多様な用途を持つ複合施設として運営。
- ・「縁側キッチン」は料理体験やワークショップ、カフェ形式の飲食、地域イベントなどに使われており、子ども向けイベントでは50人規模になることもある。

- ・「ただ本を読む場」ではなく、「地域みんながゆるやかにつながる居場所／ハブ」として機能。
- ・小さな島で公共施設や商業施設が少ない地域において、柔軟で実用的な「くらしの拠点」となっている。

---

人口規模2,600人程度の島の事例。島野浦島においては、どういった交流機能を付加させるのか、利用ニーズと持続性に応じた検討が求められる。

---

島留学生コラボ  
縁側カフェ

「レコードと  
コーヒーと」

今回は、みんなでレコードを聴く縁側カフェ。  
お手持ちの懐かしいレコード、  
よろしければお持ちください。  
けんていーの美味しいコーヒーとともに  
楽しみましょう。

日時:10月26日(土)19時～  
場所:いかあ屋 縁側カフェ

問合せ:西ノ島町コミュニティ図書館 いかあ屋  
08514-2-2422

## 2-3 佐賀県唐津市の離島事例

### (1) 唐津市における離島の概要について

- 唐津市は7つの有人離島を有しており、現在、地域づくり部離島振興室で事業を実施している。本年度の機構改革で地域振興の兼務が外れて、専任係長となった。新採用の担当者が1名と地域おこし協力隊2名という構成。
- 7離島の中で、小学校があるのは4島、中学校は3島となっている。住民基本台帳ベースでは、7島全体の人口は1,100人程度となっているが、令和7年国勢調査では、1,100人を下回ってくるのではないかと想定している。
- 20年前の市町村合併前は、それぞれの島は以下のような区分となっていた。
  - ①高島、②神集島・・・旧唐津市
  - ③小川島・・・旧呼子町
  - ④加唐島、⑤松島、⑥馬渡島・・・旧鎮西町
  - ⑦向島・・・旧肥前町



さがじかん HP より引用

- 市町村合併後の20年で人口はほぼ半減している。
- 各島の高齢化率は軒並み高くなっているが、松島はここ数年の若手のUターン等で、年齢が引き下げられている。また、中学校を有する小川島、加唐島、馬渡島は教員住宅があり、離島は比較的若い教員が赴任するため、高齢化率が低くなっている。
- 就業者のメインは漁業で、島ごとの産業構造に違いはほぼない。漁業形態の違いはある。小中学校が立地しているかどうかの違いを生む要因にはなっている。

## (2) 島ごとの特性

### ①高島

- ・宝くじの当選祈願で有名な宝当神社が所在している。この神社を目的とした観光客は一定数おり、特に平成の初期に宝くじ当選者が送った御礼のお手紙をきっかけとして、臨時便を出すくらい多くの観光客で賑わった時期もあった。
- ・島内に食堂、カフェが営業している。基本的には日帰り客がメイン。



### ②小川島

- ・島内には民宿が営業しており、主に釣り客の受入れを行っている。
- ・コロナ下においては、若い世代がテントを持ち込んで、キャンプを行うといった様子も見られたが、これは無許可で実施しているとのこと。



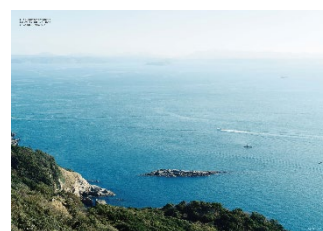
### ③松島

- ・1隻の船に漁師全員で乗り込んで、素潜りで漁を行う海士漁がメイン。
- ・近年の気候変動により、磯焼けが進み、これまで捕れていたサザエ、ウニの漁獲が減少している。そのため、船で出港し、別の手法での漁業を実践する等試行錯誤中である。
- ・Uターン組がここ数年で戻ってきており、イタリアンレストラン、グランピング等の事業がスタートしている。



### ④馬渡島

- ・遠洋漁業が多い。長崎の方や韓国国境付近まで漁に出ることがある。



## (3) 教育関係の現状

- ・昔は全部の島に小中学校があったが、神集島は中学校へ移行後に小学校と合併したが、平成23年に閉校している。また松島と向島は休校中であり、向島については令和8年度に再開予定である。※現在未就学児1名が居住しているため。
- ・向島は再開予定ではあるが、使用していない期間に劣化が進んでおり、校舎をそのまま使えるかという問題がある。現時点では老人憩いの家として活用している。再開後も児童数は当面1名ということになる。給食をどうするか、団体生活への習熟をどのように担保するのかといった課題は発生する。

- ・唐津市は複数の高等学校が市内中心部に位置しているため、多くの島の子どもたちは、高校進学と同時に、家族ごと本土へ引っ越すケースが大半である。
- ・高校進学時に、単身で寮生活を送るために、西唐津駅近くにあった県職員宿舎を離島出身の子どもたちに賃貸して、そこから高校へ通う仕組みが導入された。
- ・馬渡島、小川島の子どもたちがその宿舎から高校に通学している。実際に、30年くらい前までは現在の早稲田佐賀高等学校がある当時の唐津東高校近くには、複数の下宿があり、寄宿生は共同生活を送っていた。

#### (4) 医療関係の現状

- ・診療所の医師は、自治医科大学の新卒の新人が担っている。島の診療所は市営、医師は地域医療課の課長職として勤務している。
- ・看護師が地元にはいないところは本土から通っている。
- ・医師は3年くらいで入れ替わるローテーションになっている。

#### (5) 交通・物流の現状

- ・各島への移動は船で、それぞれの島で異なる運航主体が営業している。旅客のみで、定員100名未満の小型フェリー。松島、向島は12名定員の小型船が運航している。その他、海上タクシー、瀬渡し船が運航している。
- ・車両、建築資材等の大型物資の運搬は大きな課題。現状はバージ船で運搬している。物資、車両、建築資材等。
- ・馬渡島は焼却ごみの運搬をバージ船に頼っている。
- ・令和元年まで2業者が運航していたが、現在は1業者のみ。また2024年問題により勤務時間の総量規制が行われたことで、貨客物流を取り巻く環境は年々厳しくなってきている。
- ・実際に、神集島で中学校施設の改修工事が発注されたが、不落に終わっている。資材運搬、廃棄物運搬等を含めて工程を組む必要があるが、バージ船の会社が1社しかいないので、工期内での業務完了が難しいという結論に至っている。
- ・神集島、小川島、加唐島、馬渡島の4航路が国庫補助航路で、県と市で4分の1ずつ、それ以外の航路については、県と市で50%ずつ補填している。

#### (6) その他インフラ関係

- ・電気は海底送電になっている。また上水について、高島、神集島、小川島は海底送水管、それ以外の島は雨水となっている。
- ・漁業集落排水施設で下水の整備が進められているが、事業が入っていないエリアにおいてははくみ取り方式での対応となっている。
- ・ガスはLPGで、定期船で必要数をその都度運搬している。
- ・7島とも商店が少なく、むしろほとんど店はないという状況。各家庭には冷蔵庫と冷凍ストッカーがほぼほぼ常備しており、買い出しの際にはストック分を含めて購入し、自宅で保存している状況。

- ・馬渡島航路は強風等の影響を受けやすく、令和6年度に5日間欠航した際には、物資が入ってこずに、島民生活に大きな影響が生じた。

## (7) 各種離島施策について

- ・離島施策の中でも重要なものは、離島航路の維持であり、交通政策である。補助を行うことで維持しているが、今後も人口が減少していく中で、どのように7つの島の航路を維持していくのかは大きな課題である。
- ・また、離島医療体制の維持も同じように大きな課題。
- ・各種離島振興施策の中で、唐津市の離島振興室で持っている予算はおおよそ4,000万円弱である。

## (8) その他の取組みについて

- ・離島留学を実践しているのは高島、小川島、加唐島、馬渡島の4島。その中で、子どものみの留学を実施しているのは高島。実際に現在3名の子どもが寮母と一緒に生活しているが、住宅改修費用として1,000万円程度かかっている。
- ・国交省のスマートアイランド推進事業を使って、令和5年度に神集島ドローン隊を結成。島のPR素材としてのドローン映像を撮影した。令和6年度は松島で水中ドローンによる撮影を実施。令和7年度に神集島においてはビジネスベースで展開していくために法人化し、将来的にはドローン撮影の委託を受注できるような体制に持っていければと考えている。令和7年度のアイランダーにこれらの空撮映像を出展予定。
- ・島づくり事業補助金として、7島で1000万円程度の予算。島づくり活動を支援するという名目で使うことができるが、ここ数年は環境整備として草刈り、イノシシ防除のためのワイヤーメッシュ設置等に使っている。近年イノシシの増加が顕著である、頻繁にメッシュが破られることから、この補修が毎年発生している。予算全体の約4割がイノシシ対策に使われているイメージ。
- ・維持管理として発生する除草費用についても、県と折半している。佐賀県内において唐津市にしか離島がないということもあり、ある面では手厚い対応をしてもらっている。
- ・以前、テレビなどでもブームになった結婚前提のマッチング事業を実施したこともあるが、結果として有望な若手男性が結婚まで至ったものの、島の外へ出ていってしまうという想定外の結果になったため、本来の目的を実現できなかったという思いはある。
- ・離島振興室で2名の地域おこし協力隊が活動しているが、苦労は多い。50代の男性と20代の女性の2名であるが、地域との関係性構築がうまくいかない結果、イベント等に協力できないという状況も見られる。協力隊員は7島を回る必要があるため、本土に居住している。
- ・10年前、初代の協力隊員が、いわゆるスーパーマンであった。大阪府庁を退職してから唐津市の地域おこし協力隊に参加したため、行政の知識を持ったうえで、様々な事業を企画立案していき、実現していった。また、パーソナリティの部分でもコミュニケーション能力が突出しており、今の離島留学の立ち上げを行い、それ以外にも島シネマ、島ピクニック、大学生のインターンなど、次々と実現していった。

## (9) 島の施設について

- ・「めぐりあいらんどおがわ」は宿泊棟、管理棟、大浴場などにより構成される施設で、地元の住民グループが指定管理を行っている。
- ・「ふれあいランドまだら」はキャンプ場として整備されたが、運用実績はほぼない。実質は、集落の集会所として使われている。当初目的であった来訪者利用がない状況を勘案し、市としては閉鎖を考えているが、地元の反対により実現していない。

## 2-4 唐津市離島の視察

### (1) 高島視察訪問 令和7年11月17日 16:00～

- 高島への船着き場は千代田町（別館より徒歩10分程度）に位置しており、運営は佐賀玄海漁業協同組合。片道運賃は220円、所要時間は約10分となっている。
- 宝当神社を目的とした観光客の来訪も多い。島内には食堂が1軒とカフェが2軒ある。日用品などは船着き場から1本入った宝当海の駅という商店に限られた品物がそろえられている程度であるが、本土に渡ればスーパーやドラッグストアが徒歩圏にあるため、島民の日常的な買い物に関して、それほど不便はない。
- 福岡の中村学園大学の学生がフィールドワークで来訪しており、猫の足形で神社へと誘導するサインの作成等、様々な形で関わっている。
- 島の地形は南側が大きく海に開けていることから、住宅等は台風の接近時に大きな被害を受けやすい。屋根が破損した家屋等が複数散見された。
- 街区は港に面したメイン道路以外は、狭隘な里道が大半を占めており、車両走行が困難な道も多数存在する。



## (2) 離島留学について

- 高島の離島留学は、児童が単身で移住するスタイルであり、島内の空き家を改修して、寮母と一緒に暮らしている。改修費用については、1,000万円ほどかかっている。
- 訪問時は3名の児童が共同生活を送っていた。児童の出身地は福岡県内、佐賀県内で、希望枠に対してはそれを超える応募がある。実際に面接を行い、適性等を見極めたうえで人選している。
- 参加児童の中には、もともと通っていた小学校で不登校になり、環境を変えてリスタートするために離島留学に応募したといった理由もあった。
- 島での滞在期間中は、島民の既存コミュニティへの積極的な係わりを重視しており、様々なイベントへの参加が年次計画として組まれている。
- 防波堤の壁面には、歴代の留学生による海の風景が描かれている。
- 他の3島での島留学は親子型（親子で島に移住して通学）や孫もどし型（島の祖父母宅から通学）という形式で実施している。



### (3) 神集島視察訪問 令和7年11月18日 10:00～

- ・神集島への渡船は、中心市街地から車で15分ほどの距離にある湊町から出ている。片道230円で所要時間は約8分。
- ・人口は約250人で、島の船着き場近くに、共同売店がある。日用品、食料品等はここで購入できる。訪問した日は週に1回の肉の販売日で、多くの客が肉を買い求めていた。共同売店は地域コミュニティの拠点としても機能しており、談話スペース等が備えられている。区長が運営の中心となっており、パートスタッフ等で回している。
- ・数年前からエミューの飼育にチャレンジしており、エミューを使った化粧品等の開発等も行っている。エミューの飼育や特産品開発等を手掛けるのはかしわ産業株式会社で法人化している。
- ・島の小中学校は閉校しており、子どもたちは船で本土の湊小学校、湊中学校へ通っている。
- ・小学校の校舎は築浅で、今後の活用の可能性もあるが、暫定的に使っていた九州大学の「まちけん」で学生が滞在していた期間もあったが、現在は休止状態である。
- ・訪問時、公民館で開催されていた郷土料理の講座を見学させてもらった。「ずうし」と呼ばれる汁料理で、唐津をはじめとした佐賀県の郷土料理。妊娠5か月の時に、大量に制作し、ご近所にふるまっていたりしていたらしく、仕上がりの味の濃さによって、男の子か女の子を占っていたとのこと。
- ・地域おこし協力隊の支援で、唐津市の7つの島と島外のエリアを8つの宝物に見立てて、それぞれの島の魅力を拾い上げ磨いていくためのワークショップを実施している。



## 2-5 島野浦島に適用可能なポイント

他の離島における拠点施設の事例を踏まえ、センターの再整備において参考となる要素を整理し、島野浦島の地域特性や利用実態に適合するポイントを以下に示します。

### (1) 小規模で多目的に利用できる交流空間の整備

他離島の事例では、日常的に利用される小規模な交流スペースが高い稼働率を維持しています。大島の「Umiba」や西ノ島の「いかあ屋」では、ワークショップ、展示、カフェ、子ども向けイベントなど、多様な活動が柔軟に展開されています。

### (2) 調理室を核とした“食文化・観光・教育”の拠点化

伊是名島の事例では、調理実習室が観光体験、教育旅行、地域交流の中心として機能しています。島野浦島でも、祭りや地域行事で調理室が利用されているほか、学生による食文化体験の受け入れ実績があります。

調理室を単なる厨房ではなく、島の食文化を発信する体験拠点として位置付け、観光・教育・地域活動が重層的に展開できる機能として整備することが望ましいと考えます。

### (3) 島民と来訪者が自然に交流できる空間設計

宗像市大島や西ノ島では、島民と外部人材が自然に混ざり合う空間が地域活性化に寄与しています。島野浦島は観光資源が豊富であり、地域おこし協力隊の活動も進んでいることから、島民の活動と来訪者の体験が重なるような交流空間の整備が有効です。

展示、軽飲食、ワークスペース等を組み合わせた「ゆるやかな交流の場」を設けることで、地域内外の人材が関わりやすい環境を形成できます。

### (4) 子どもの居場所づくりへの対応

徳之島の「島われんきゃハウス」では、学習支援や生活支援を含む子どもの居場所が整備されています。

規模は大きくないものの、学習・遊び・交流を兼ねる柔軟な小スペースを確保することで、子どもや若年層の活動を支えることが可能となります。

### (5) 運営負担を抑えた“軽量運営モデル”の採用

イベント運営や施設管理が運営主体の負担となり、継続性が課題となるケースが多く見られます。このため、地域おこし協力隊・NPO・学生等との連携によるイベント補完など、運営負担を最小化する仕組みが必要です。

### (6) 将来人口を踏まえたコンパクトな施設規模

過大な施設整備により稼働率が低下し、維持管理が困難となる事例が見られます。島野浦島でも人口減少と高齢化が進行しており、将来の利用者数を踏まえた適正規模の設定が不可欠です。

## 3 アンケート調査

### 3-1 実施概要

#### (1) 調査の目的

センターの再整備にあたり、センターの機能や規模を検討する際の利用者の意見を反映するため、島内居住者と島外居住者にアンケートを実施しました。

#### (2) 島内居住者アンケート

- ・調査地域：島内全域
- ・調査対象：島内に居住する中学生以上の方々
- ・調査方法：アンケート用紙の配布
- ・有効回収数：323サンプル（全回収331サンプル／無効8サンプル）
- ・調査期間：令和7年11月の2週間（最終締め切り 12月3日）
- ・属性の特徴：回答者は60歳以上が75.2%、20歳～49歳が10.8%

#### (3) 島外居住者アンケート

- ・調査対象：過去に島内に居住していたの方々
  - ・調査方法：アンケートメールの配布
- ※NPO法人しまうら未来開発プロジェクトのデータベースを活用
- ・回収数：102サンプル
  - ・調査期間：令和7年11月
  - ・属性の特徴：回答者は20歳～49歳が89.2%、60歳以上が3.0%  
現在の居住地は「延岡市内」が35.3%、「宮崎県内」が16.7%で、「九州外」が27.5%
  - ・帰島の意向：将来島へ帰る気持ちが「ある」が9.8%、「ない」が49.0%、「わからない」が41.2%

※回答者の約50%は宮崎県内に居住しており、約50%は将来島へ帰る可能性を含んでいる。

### 3-2 調査結果概要

#### (1) 主な回答結果

①島内と島外で概ね同様の回答

○島の魅力

共に「海や山などの豊かな自然」「新鮮な海の幸や島の食文化」「地域のつながりや友人・知人の人間関係」の順であるが、特に「海や山などの豊かな自然」は島外で82.4%、島内で53.3%と多かった。

○島の将来

「心配」と答えた方々は、島内が91.6%、島外が87.3%だった。

○島の将来が心配と答えた理由

「高齢化と少子化による人口減少」が島内で88.5%、島外で96.6%、「買い物や医療など生活環境の市街地との格差」が島内で58.1%、島外で48.3%、「温暖化や海洋汚染などによる漁業の不振」が島内で21.3%、島外で28.1%だった。

②島内と島外で異なる回答

○島に足りないもの

島内では「救急医療体制」が74.6%、「移動手段」が39.6%だったが、島外では「救急医療体制」が52.9%、「観光関連施設（宿泊や飲食）」が52.0%、「移動手段」が24.5%だった。

○島の望ましい将来の方向性

島内では「漁業を中心とした関連産業従事者を増やす」が45.2%と最も多く、特に80歳以上の高齢者が59.3%を占めている。一方、島外では「観光や宿泊に力を入れて外からの観光客を呼び込む」が47.1%と最も多く、「漁業を中心とした関連産業従事者を増やす」は26.5%だった。

○利用目的

島外では「お祭りなどのイベント」が52.8%、「食事会（冠婚葬祭を含む）」が49.4%と多いが、島内では「選挙の投票」が76.8%、「区事務所への用事や相談」が47.7%、「会議や講演会、勉強会」が37.4%だった。

\*質問が、島内の方々は「過去1年間」の利用に対し、島外の方々は「居住時」の利用だったことが理由かと思われる。

○将来のセンターに必要な機能

島内では「避難や備蓄などの防災機能」が74.0%で、次に「大人数で地域のイベントや食事ができる交流機能」が31.0%だったのに対し、島外では「宿泊ができる機能」が61.8%、「避難や備蓄などの防災機能」が53.9%、「大人数で地域のイベントや食事ができる交流機能」が52.9%だった。

○将来のセンターにおけるイベント運営への参加希望

島外では「積極的に参加したい」が24.5%、「機会があれば参加したい」が53.9%と、8割近い方々が参加の意向を示しているが、島内では「積極的に参加したい」が5.0%、「機会があれば参加したい」が51.1%であり、島内と島外で温度差があった。

## 4 島民からの意見収集

### 4-1 第1回住民説明会

日時：令和7年10月14日 19:00-20:20

場所：島野浦島開発総合センター

3階 大会議室



#### (1) 住民からの主な意見

##### ■施設の使い勝手・利便性に関する課題

大広間が3階にあり、高齢者が利用しにくい。

70歳以上が半数。階段を登るのに難儀している。

エレベーターは物品用で、人の移動には不向き。

現在の人口（約600人）に対して施設規模が大きすぎる。

##### ■建替えあるいは改修への疑問・不安

当初は建替え前提と思っていたが、説明では改修も含め検討とのこと。

住民から「誘導的なアンケートになるのでは」との懸念。

医師住宅を含めた敷地全体の再整備は可能か、との質問。

##### ■将来人口を踏まえた施設規模の検討

将来人口をどの程度見込むべきか。

500人規模で設計するのか、あるいは人口減少を前提にするのか。

##### ■建設コスト・財源への懸念

建替えの場合の費用は数億円規模。

建設費高騰により、設計後に工事ができない可能性もある。

解体にも重機搬入など高コストが発生。

##### ■耐震性・アスベストへの不安

現状の耐震性が不明で、判断材料が不足している。

アスベストが出た場合、改修でもコスト増・工程遅延が避けられない。

##### ■事業スケジュールへの質問

完成予定は令和12年（2030年）だが、遅延の可能性はあるか。

改修の場合は耐震診断が必要で、スケジュールが変動する可能性あり。

#### (2) 事務局からの回答

##### ■現時点では「建替え・改修とも未定」

今年度は「検討」が事業内容であり、方向性は決まっていない。

住民アンケートを踏まえ、12月頃に方向性を整理予定。

■複数シナリオを比較検討する方針

コスト、工期、使い勝手など多角的に比較。

誘導的な設問にはしない。

■財源確保が最大の課題

市単独では建設困難。国の補助金が鍵。

現状、建替え（全面解体）は補助制度が存在しない。

国に制度創設を働きかけている。

■耐震・老朽化調査を実施中

函面により検証、コンクリート中性化試験を実施。

結果により「残せるか／残せないか」を判断。

■人口減少への対応

他地域では「島留学」「保育園お試し留学」などで人口減少を緩和している。

島野浦でも、将来の活性化を促す機能を施設に組み込むことは可能。

■スケジュールについて

改修の場合は耐震診断が必要で、着工時期が前後する可能性あり。

完成は令和12～13年を見込む。

### (3) まとめ

住民説明会では、施設の利便性、建替え・改修の判断基準、財源確保、人口動態、耐震性など、多岐にわたる論点が共有されました。事務局は現時点で方向性を決めておらず、**住民アンケートと調査結果を踏まえて複数案を比較検討する方針**を示しました。

住民からは、利便性向上（特に大広間の配置）、将来人口を踏まえた適正規模、財源確保の見通し、耐震・アスベストの安全性など、実務的かつ切実な意見が多く出されました。

今後は、調査結果とアンケートを基に、**島の将来像と整合した施設の在り方**を検討していくことが求められています。

## 4-2 第2回住民説明会

日時：令和8年2月27日 19:00-20:20

場所：島野浦島開発総合センター

3階 大会議室



### (1) 事務局からの説明内容

- ・アンケート調査結果の報告
- ・類似離島での事例調査の報告
- ・しまづくり勉強会（島外講師招聘）の開催報告
- ・市関連施設の集約可能性について
- ・基本構想（案）の説明

### (2) 住民からの主な意見と事務局の回答

#### ■将来人口を踏まえた施設規模について

Q：集会所機能は何人規模を想定しているのか。

A：最大でも約200人程度を想定。人口推計を踏まえ、将来の利用を見据えた規模とする。

#### ■島の産業構造（漁業・観光）の位置づけ

Q：島に人が戻らないのは仕事がないから。観光主体か、漁業主体か。

A：中心は漁業。観光は“プラスアルファ”として位置づける。アンケートでも漁業が島の基幹産業であることが明確。

#### ■漁業の厳しさと行政支援

Q：自然変化で漁業が厳しい。若者が漁業を継ぐのは難しい。

A：水産課・観光戦略課・離島政策課が連携し支援策を検討。

#### ■将来への不安と前向きな意見

- ・20年後は人口200人になる。建物をどうするかが出発点だった。
- ・悲観せず、知恵を出して希望を持って取り組むべき。
- ・行政も熱意を持って予算措置を進めてほしい。

#### ■建替えか改修か、方向性の時期

Q：建替えになるのか。

A：6月までに構想・計画を策定し、方向性を示す。

#### ■事業期間の見通し

Q：何年計画か。

A：設計1～2年、工事2～3年。最短で5年後の完成を想定。

#### ■耐震性・老朽化への対応

Q：耐震性はどうか。

A：新耐震以前の建物であり、耐震診断が必要。  
3階を撤去し600㎡規模に縮小すれば耐震的に有利。  
改修は期間・費用がかかる。  
解体も廃棄物処理費が大きい。

■医師住宅の扱い

Q：医師住宅は解体するのか。

A：解体し、広場や重機スペースとして活用する方向。

### (3) まとめ

第2回住民説明会では、将来人口、産業構造、耐震性、事業期間、財源など、再整備の根幹に関わる論点が住民から多く出されました。市は、**6月までに基本構想・基本計画を取りまとめ、建替え又は改修の方向性を示す方針**を説明しました。

住民からは、島の将来への不安、産業の厳しさ、施設の老朽化への危機感、前向きに取り組む姿勢が示され、行政と住民が協働して検討を進める必要性が再確認されました。

## 4-3 勉強会

日時：令和8年3月2日（月）18時～20時

会場：島野浦島開発総合センター 3階大会議室

内容：

- ①唐津市の離島において、主に漁業を基盤として事業展開を行っているキーパーソンを招聘し、自身の活動の紹介を踏まえて、島野浦島のNPOメンバーとグループトークを実施
- ②九州管内の離島や中山間地において、ブランディング、組織の立ち上げ、運営支援等に関わっているコンサルタントを招聘し、各地での取組事例を紹介して、グループトークを実施

### (1) アイランドマツシマ 宗 秀明氏



- ・21歳でUターン。島の人口は約50人。
- ・磯焼けによる水産資源減少を受け、ウニ駆除を実施（1日2万個駆除することもある）。
- ・島産品（塩・蜂蜜）を通販で販売。
- ・2016年レストラン、2022年グランピング施設を開業。
- ・クラウドファンディングや補助金を活用し、交流人口増加と雇用創出に取り組む。「まずはやってみた」「漁業があるから最悪戻ればいい」

### (2) (株)新航丸 取締役 野崎 清美氏



- ・定置網漁業の3代目。従業員6名中3名が移住者。
- ・未利用魚を加工し、ゲストハウスで提供。島民高齢者の接待も好評。
- ・離島留学を実施（今年7名、来年14名予定）。
- ・観光は「安売りしない」方針。適正価格設定が重要。「外の人にとっては確実に非日常」「価格は上げていかないとダメ」

### (3) (株) ルーツ・アンド・パートナーズ 代表取締役 佐藤 直之氏



- ※離島振興をソフト面で支援するコンサルタント・専門家
- ・唐津市でガイド養成、歴史建造物再生、島通信などを実施。
- ・島留学はハードルが高いため、まずはサマースクール等の短期滞在から始めることを提案。
- ・課題を学ぶツアー（対馬のゴミ問題、磯焼け観察など）の事例紹介。

#### (4) 意見交換の主なポイント

##### ■島の魅力の捉え方

島民にとって当たり前風景・暮らしが、外部の人には大きな魅力となる。

「外の人にとっては確実に非日常」

来島者が歩きながら海を覗き込むほど、海の透明度や魚影は強い資源。

##### ■観光の方向性とターゲット

「来てくれた人こそターゲット」という考え方が共有された。「来た人＝ターゲットになる」リピーターを増やすことが最も強い観光基盤になる。

島の規模に合わせ、無理のない受け入れ体制（例：1組限定、満月期間限定など）を検討。

##### ■漁業との両立・島民の関わり

漁の閑散期を活用した観光受け入れが現実的。

島民が関わることで価値が高まる（例：漁師が子どもに穴釣りを教える体験）。「難しいことをしなくても、穴釣りのような簡単なことで十分感動を与えられる」

##### ■島留学・サマースクールの可能性

小学校存続のためにも、島留学は有効な施策。

まずは短期滞在型のサマースクールから始めることが現実的。

島外出身者102名へのアンケート結果は大きな財産であり、最初のターゲットとして有望。

「ターゲットはすでにある」

##### ■地域拠点施設（現建物）の将来像

高齢者が利用しやすいよう、平屋または1階に主要機能を配置。

オープンキッチンや交流スペースを設け、島民と来訪者が自然に混ざり合う場をつくる。

「人と人がつながる交流の場にならないと意味がない」

若者が集まれるBBQ・調理スペースなども有効。

#### (5) 今後の方向性

- 島の“当たり前”を価値として再認識し、体験化する。
- 無理のない受け入れ規模で、リピーターを育てる観光へ。
- 漁業の閑散期を活用した観光プログラムの検討。
- サマースクール等の短期滞在から島留学へ段階的に展開。
- 島外出身者102名との関係構築を最優先ターゲットとする。
- 地域拠点施設は「島民×来訪者の交流」を中心に再構築する。

#### (6) まとめ

本勉強会では、島外の実践者からの具体的な事例と、島民の率直な意見が交わされ、島野浦島の将来像に向けた多くの示唆が得られた。特に「島の当たりの価値」「リピーター戦略」「島留学の可能性」「交流拠点の再構築」は、今後の計画策定における重要な視点となる。

## 5 市関連施設の集約等に関する検討

### (1) 島浦支所

#### ① 現状と課題

- ・市職員4名（支所長1名、会計年度任用職員2名、地域おこし協力隊1名）
- ・来庁者は1日5名程度で、証明書の交付や市税収納などが目的
- ・施設の老朽化と防犯・セキュリティの脆弱性
- ・待合スペースが狭く、記載台の設置などが困難
- ・船の欠航時に待機する職員の利用設備（仮眠場所やシャワーなど）が無い

#### ② 方針

- ・新たなセンターへ移転
- ・事務スペース等の拡大・充実が必要だが、交流スペースとの共用は要検討
- ・セキュリティの厳格化が必要なため、施設管理者の事務所との共用は不可

### (2) 島浦診療所医師住宅

#### ① 現状と課題

- ・診療所は3名体制（医師、看護師、事務職員が各1名）
- ・現在の医師は高齢で島外から通勤しているが、将来、島に居住される方が着任する可能性もある。一方、看護師と事務職員は島内の方であり、将来、島外から通勤する可能性もある。
- ・天候不順等による年数回程度の宿泊と平時の昼食時に医師住宅を利用

#### ② 方針

- ・既存の医師住宅は再整備に合わせて取り壊す
- ・医師の宿泊機能は新しいセンター内に設けず、島内の空き家の改修や民間の宿泊施設の利用などで対応

### (3) 防災関係（津波避難対策、災害備蓄）

#### ① 現状と課題

- ・風水害時の自主避難場所（区が運営）であり、主に3階大会議室を利用
- ※旧小学校と島野浦学園は、市の予備避難場所に指定
- ・生活水として2L×660本を備蓄
  - ・市民には、3日分の災害備蓄（飲料水・食料）をお願い

#### ② 方針

- ・風水害時の自主避難場所としての機能は維持
- ・新しいセンターを大規模津波災害時の避難場所として整備しない一方、福聚寺への避難路を整備
- ・災害備蓄は階段下等の余剰スペースを活用し、島内施設（学校等）に分散配備

## 6 基本的な考え方

### 6-1 基本理念

次のような言葉でセンターの再整備構想の基本的な理念を表します。

**世代や地域を超えて人の「きずな」を深め、**

**島の未来を育む交流の場**

### 6-2 基本方針

次のような基本方針にしたがって計画を作成し、基本理念の具現化を目指します。

- ①島の将来の人口減少などを客観的に見据えた適切な規模や機能を有する施設の再整備を目指します。
- ②施設の利便性を高め、島民が施設を活用した地域活性化を促す取組に自分事として関与することにより、島の将来に希望を見いだすことを目指します。
- ③再整備に伴う建設廃棄物の抑制と、エネルギー効率を高めた維持管理費用の抑制の両立を目指します。

### 6-3 施設整備の方向性

次のような施設整備の方向性で構想・計画を作成します。

- ①整備方法の検討・決定
  - ・解体を伴う建替え、あるいは既存の施設や場所を活かした大規模改修などの複数のシナリオを検討します。
- ②行政機能を移転・集約
  - ・人口減少が進む中でも公共サービスを維持するため、支所機能をセンターへ移転し、公共施設全体の管理の効率化を図ります。
- ③再整備費用の抑制
  - ・建築コストの上昇や離島という特殊条件を考慮しつつ、公共施設としての機能を果たすため、建築工法の最適化を図りながら建築コストを抑制します。
  - ・補助金などを活用しながら財政負担を抑制します。

#### ④施設の利便性向上

- ・様々な世代の方が気軽に利用できるよう、利便性を高める機能の導入を図ります。
- ・島の内外の利用を見据えて、交流機能を充実させるとともに、生涯学習を支援する機能の導入を図ります。

#### ⑤SDG'sへの対応

- ・SDG'sの先進都市として、再整備に伴う建設廃棄物を可能な限り抑制します。
- ・自然エネルギーの利用及びZEBに基づき、エネルギーの効率化に配慮した施設計画を作成します。

#### ⑥管理・運営に関する計画

- ・維持管理費用（ランニングコスト）の抑制を図るため、指定管理者制度を前提とした施設の管理運営計画を作成します。

## 6-4 施設の構成

現在のセンターの利用状況や市の方針、アンケートの結果などを反映して、計画される施設の構成は、次のようなゾーンとします。

#### ●施設管理・行政機能

- ・施設管理ゾーン  
指定管理者の事務所および会議室
- ・行政ゾーン  
市役所支所機能の移転による事務所と付帯施設

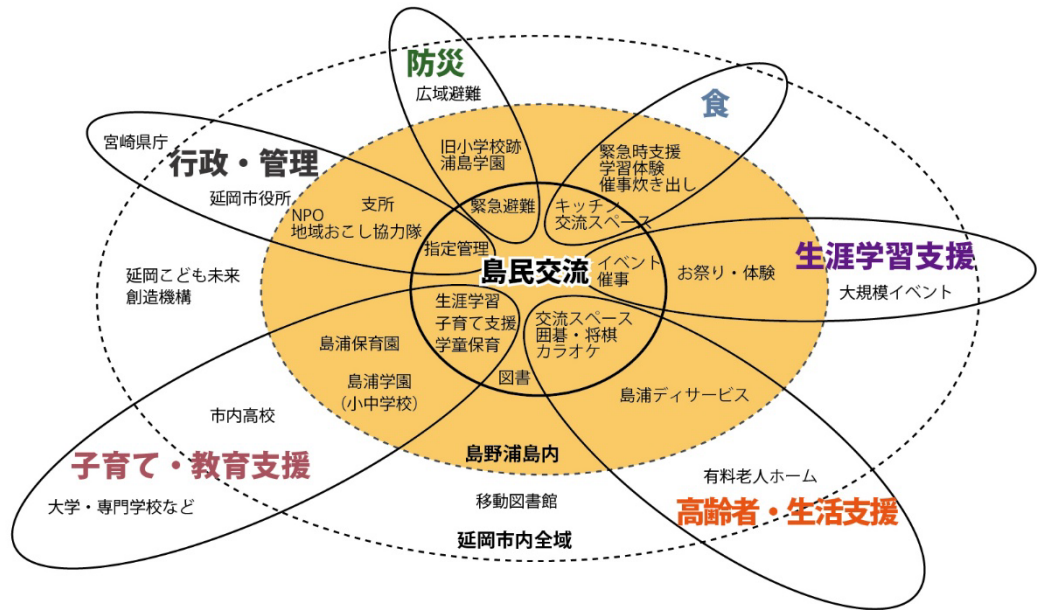
#### ●交流機能

- ・地域交流ゾーン  
島の内外や世代を問わず、気軽に立ち寄って交流や飲食を楽しむ場
- ・生涯学習支援ゾーン  
誰もが気軽に利用できる学習空間
- ・イベント、会議ゾーン  
地域イベントや各種会議に対応する多目的空間  
イベント等にも対応する調理の場

#### ●防災機能

- ・防災避難ゾーン  
台風や豪雨などの風水害時における緊急避難場所（他ゾーンとの兼用）  
災害時の備蓄機能

\*アンケート調査において、宿泊機能を希望する回答もありますが、提供するサービスや維持管理などの困難さが想定され、また、令和8年3月に民宿が開業したことから、本施設整備の機能から除外しています。





## II 基本計画

# 1 整備に向けた課題等の整理

## (1) 利便性の観点

- ・施設の立地：利用者のアクセスのしやすさ（建替えの場合）
- ・バリアフリー対策：スロープやエレベーター、トイレの設置
- ・ゾーニング：利用頻度などを踏まえた部屋の配置

## (2) 機能性の観点

- ・耐震性能の確保：既存施設は旧耐震基準で建設
- ・セキュリティ対策：管理事務所や支所で保管する個人情報等
- ・代替施設の確保：工事期間中の代替施設（プレハブのリース等）

## (3) 周辺環境の観点

- ・建築廃棄物対策：法令に基づく分別処理の実施
- ・アスベスト対策：解体時の飛散防止措置
- ・塩害対策：防錆メッキ仕上げ（鉄骨造の場合）
- ・建築作業用地の確保：建築資材等の保管場所  
コンクリート製造用地（鉄筋コンクリート造の場合）

## (4) その他

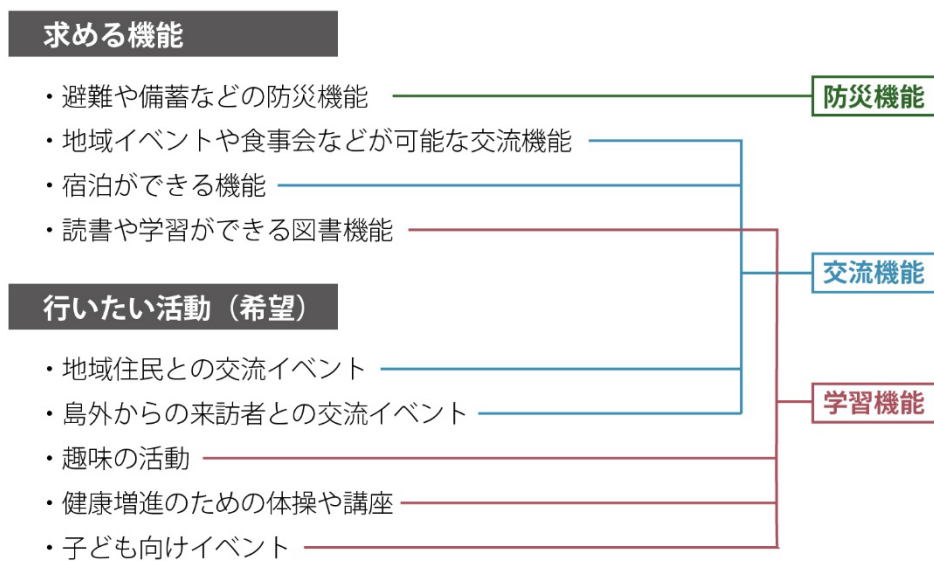
- ・建築費の高騰：建築資材の高騰や労務単価の上昇
- ・離島の特殊性：海上輸送に係る費用や工事期間の長期化

## 2 導入機能について

島民・島外アンケートの結果、他離島の事例分析、関係する行政担当部署へのヒアリング等を踏まえ、基本構想において再整備後の施設に導入する機能を検討します。

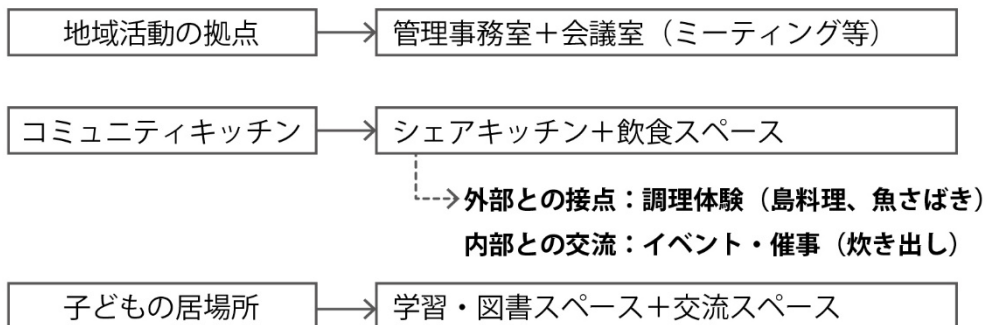
### (1) 島民・島外アンケート結果から抽出した機能

400件を超えるアンケート回答の結果を分析し、島民等が求める機能や実施したい活動を踏まえたうえで、再整備後の施設に導入する機能は「防災機能」「交流機能」「学習機能」とします。



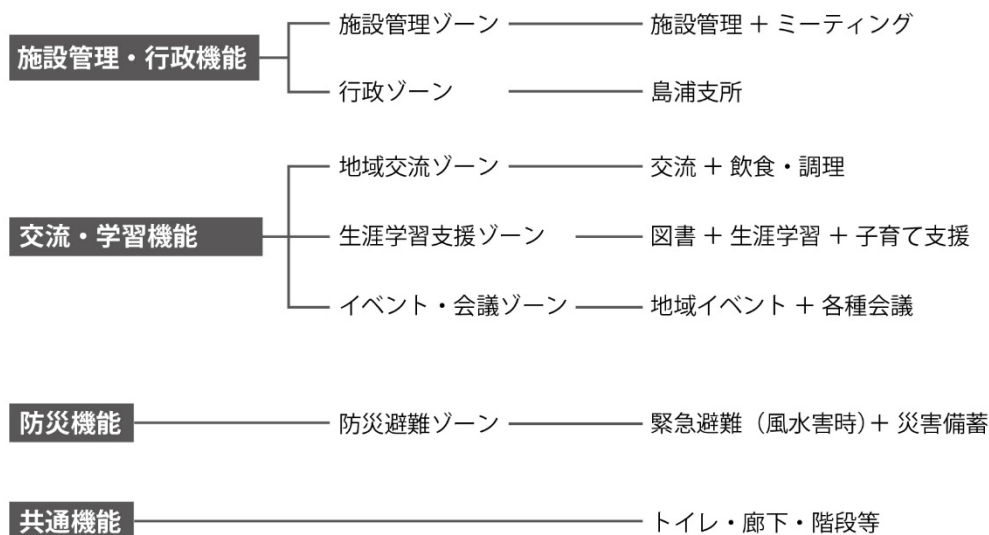
### (2) 他離島事例分析から抽出した機能

他離島に設置されている同様の施設において、実際に機能し、島民あるいは来訪者に高い頻度で利用されている機能を踏まえ、導入する機能は「地域活動の拠点」「コミュニティキッチン」「子どもの居場所」とします。



### (3) 再整備後の施設に導入する機能

再整備後の施設に導入する機能は、アンケート結果および事例分析の結果から抽出した機能に、行政が求める機能を加えたうえで、「施設管理・行政機能」「交流・学習機能」「防災機能」および「共通機能」に区分します。



## 3 施設規模について

### (1) 既存施設の面積

既存施設は、昭和55年（1980年）当時の人口約1,700人を踏まえて建設されましたが、45年が経過した現在では人口が約600人に減少しており、当初の目的と異なる機能（多目的室を倉庫として使用する等）や、島民ニーズと合致していない機能（図書室の使用頻度の減少等）が見られます。

階数	床面積	主要（諸室）機能	共通機能 (トイレ・廊下・階段等)
3階	319㎡	大会議室163㎡、会議室42㎡	114㎡
2階	319㎡	和室64㎡、多目的室78㎡、図書室32㎡	145㎡
1階	293㎡	事務室32㎡、和室58㎡、調理室60㎡	143㎡
合計	931㎡	529㎡	402㎡

## (2) 既存の島浦支所の面積

現在の島浦支所の建物は、昭和47年に建設し、昭和54年と平成5年に増築しており、施設的面積は下記のとおりです。

施設	事務所	待合 スペース	休憩室 ロッカー	給湯室	トイレ・ 洗面所	合計
面積	25.7㎡	8.3㎡	8.3㎡	3.7㎡	2.7㎡	48.7㎡

## (3) 再整備後の施設の面積

再整備後の施設的面積は、現在の人口や将来の人口推計、導入する機能を満たす面積などを考慮し、共通機能を除いて約400㎡とします。

機能	室	面積	備考
施設管理・ 行政機能	管理事務室（2人体制）	30㎡	既存施設と同程度
	島浦支所（4人体制）	65㎡	事務室 35㎡ 休憩・ロッカー 15㎡ 給湯 5㎡ 倉庫 5㎡ シャワー・脱衣 5㎡ 待合・トイレ 兼用
交流・ 学習機能	島民交流スペース	80㎡	
	コミュニティキッチン	40㎡	既存施設の2/3程度
	生涯学習スペース	60㎡	図書・子育て支援等を含む 一部小上がり畳等
	大会議室	80㎡	60人程度 風水害時の避難場所も兼用
	小会議室	25㎡	10人程度
防災機能	倉庫（備蓄、催事用具等）	40㎡	多目的室の50%程度 避難場所は会議室と兼用
共通機能	トイレ・廊下・階段・EV等	180㎡	全体面積の30%程度
総計		600㎡	共通機能を除く面積は、420㎡

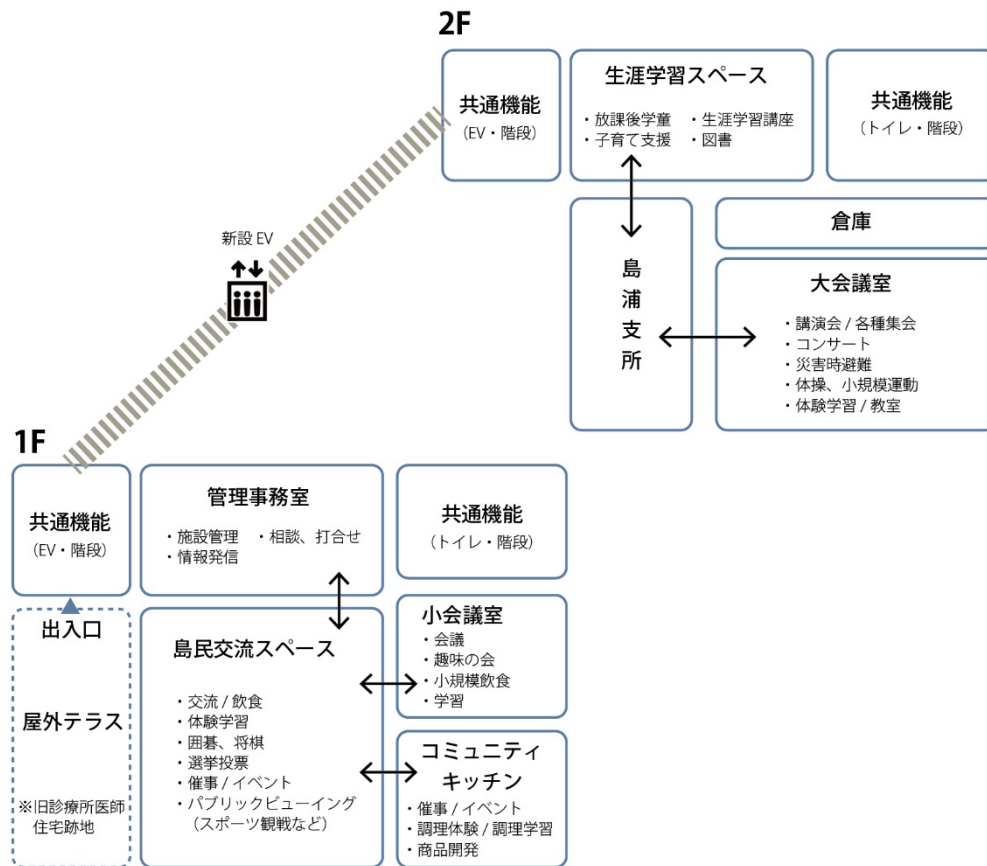
※上記施設ごとの面積は目安であり、詳細は設計において決定します。

## 4 施設のゾーニング

### (1) 既存施設改修の場合

現在の3階建ての施設を2階建てとし、既存施設の形状に合わせて配置する必要があること、また各階ごとの床面積が固定されることを踏まえ、最も利用頻度が高いと考えられる機能を1階に配置し、島浦支所や大会議室を2階に配置します。

#### ■ゾーニング及び活動イメージ図



## (2) 建替えの場合

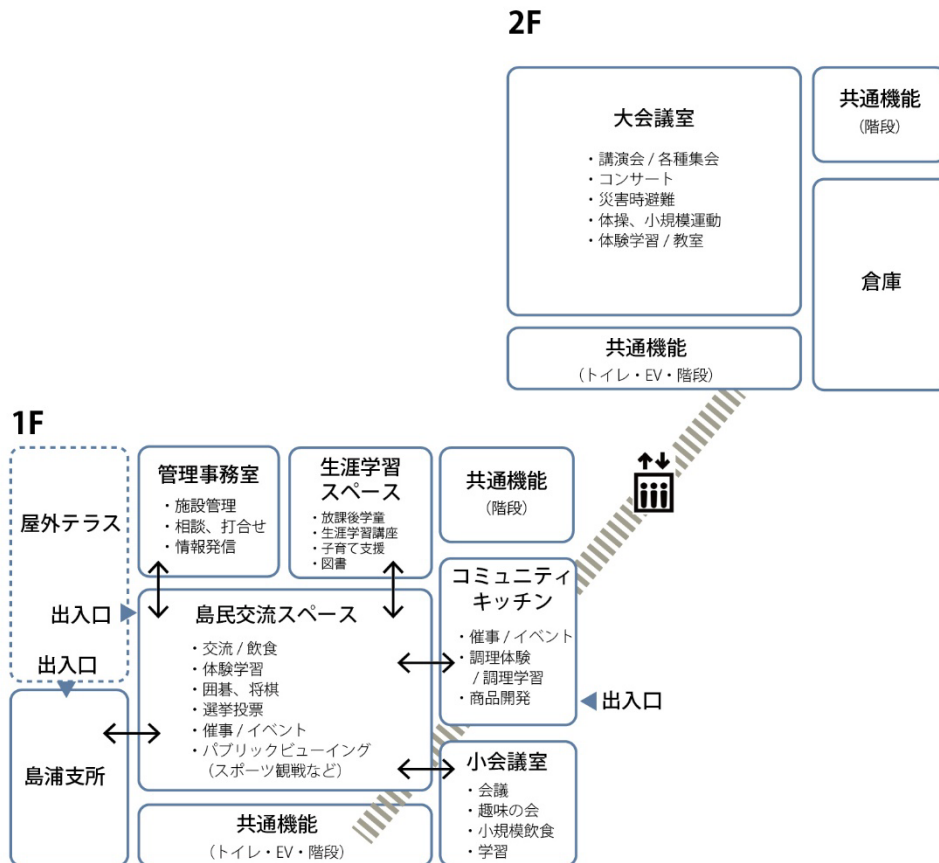
### ①建設場所（案）

アンケート結果等を踏まえて、建替えの場合も「現在と同じ場所」とします。

### ②ゾーニング（案1）

既存施設を解体後、2階建てとし、大会議室と倉庫以外の機能を1階に配置します。

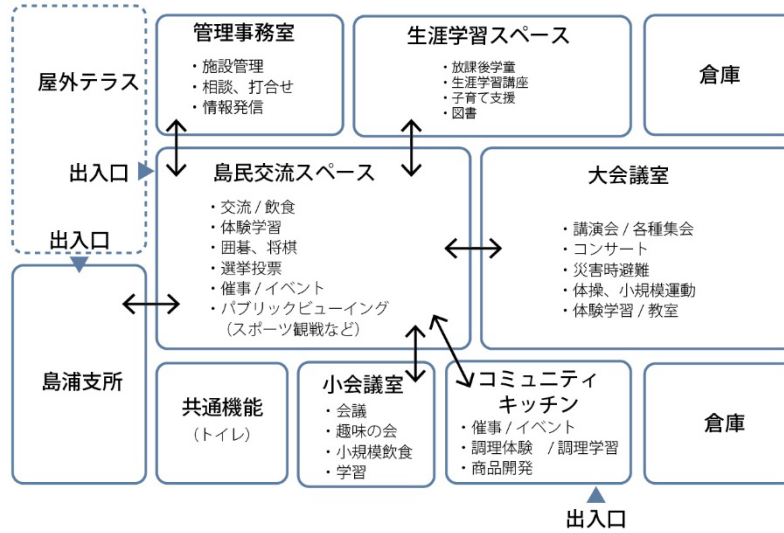
#### ■ゾーニング及び活動イメージ図



③ゾーニング（案2）

既存施設を解体後、平屋建てとし、全ての機能を配置します。

■ゾーニング及び活動イメージ図



## 5 施設整備案の評価基準

センターの再整備にあたり、複数の整備案を比較・検討するための評価基準を以下のとおり設定します。本基準は、上位計画の方針、島野浦地域の現状と課題、住民意見、施設の利用実態等を踏まえ、総合的かつ客観的に最適な整備方針を導くことを目的としています。

### ①安全性

耐震性能、避難動線の安全性、備蓄スペースの確保など、安全性を満たしているかを評価します。

### ②利便性・使いやすさ（動線・配置）

住民の利用実態やイベント・会議・調理活動などの用途に応じて、部屋の配置、動線のわかりやすさ、多目的利用のしやすさなど、日常的に使いやすい施設となっているかを評価します。

### ③新規性・将来展開性

他離島の成功事例を踏まえ、島の食文化体験、交流拠点、教育旅行の受け入れなど、島野浦島の新たな魅力創出につながる機能を備えているか、また将来の活動拡大に対応できる柔軟性を有しているかを評価します。

### ④島民ニーズへの適合性

アンケート調査や住民説明会で示された意見（高齢者の使いやすさ、集会機能、調理室の活用、避難所機能など）に対して、整備案がどの程度応えているかを評価します。

### ⑤バリアフリー性・ユニバーサルデザイン

高齢化が進む島野浦島の特性を踏まえ、段差解消、エレベーターの有無、バリアフリースイレ、視認性の高いサイン計画など、誰もが利用しやすい施設となっているかを評価します。

### ⑥規模の適正性

人口減少・高齢化が進む島野浦島において、過大な施設とならず、将来の利用者数に見合った適正規模であるか、また将来的な縮小や用途転換が可能な柔軟性を備えているかを評価します。

### ⑦地域活動・交流の促進効果

島民のコミュニティ活動、子どもの居場所づくり、観光客や教育旅行との交流など、地域の活性化に寄与する機能を十分に発揮できるかを評価します。

#### ⑧建築コスト・維持管理コスト

整備に必要となる建築工事費に加え、既存施設を解体する場合に発生する解体工事費、アスベスト含有建材が確認されている箇所のアスベスト除去費、及び維持管理費についても評価します。

#### ⑨スケジュールの実現性

離島における施工条件や資材輸送、既存施設の利用継続の必要性などを踏まえ、整備案が現実的な期間で完成可能か、また事業の遅延リスクが低いかを評価します。

## 6 施設整備案比較

導入機能や施設規模、ゾーニングなどを踏まえ、敷地に対応した施設の整備方法として、次の3案（A～C）を比較・検討します。

■ A案：大規模改修・2階建て ※既存施設を活用

■ B案：建替え・2階建て ※既存施設は解体

■ C案：建替え・平家建て ※既存施設は解体

### (1) A案：大規模改修・2階建て

既存建物の躯体を活用しつつ耐震改修や中性化抑制工事を行い、一定の安全性と耐久性を確保する整備方法

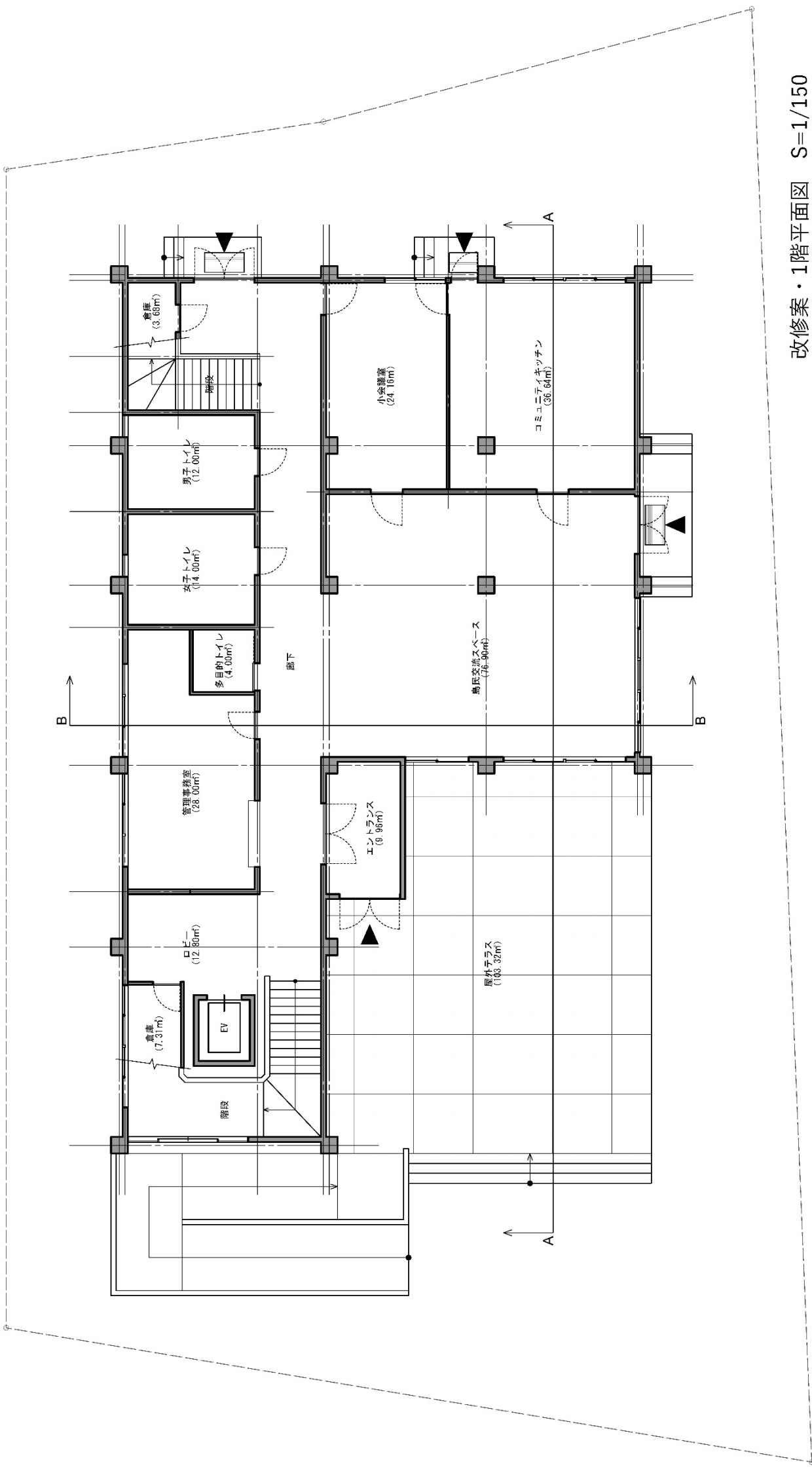
#### 【利点】

- ・既存施設を活用することから、再整備に係る費用を抑えることができる。

#### 【欠点】

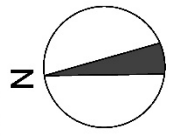
- ・既存構造の制約が大きく、動線やゾーニングの改善に限界があり、新規性は限定的となる。
  - ・バリアフリー対応も部分的にとどまり、島民ニーズの反映度は50～70%程度と考えられる。
  - ・耐震診断や判定委員会審査など、通常より約1年の追加期間を要する。
  - ・改修工事特有の「開けてみないと分からない部分」が多く、追加工事や予期せぬ費用が発生する可能性が高い。また、残存耐用年数が限られるため、将来的に解体及び建替えが必要となる。
- 既存資源を活かす点で一定の意義はあるものの、機能更新の限界や島民ニーズ反映度、長期的コストの観点では慎重な検討が必要。

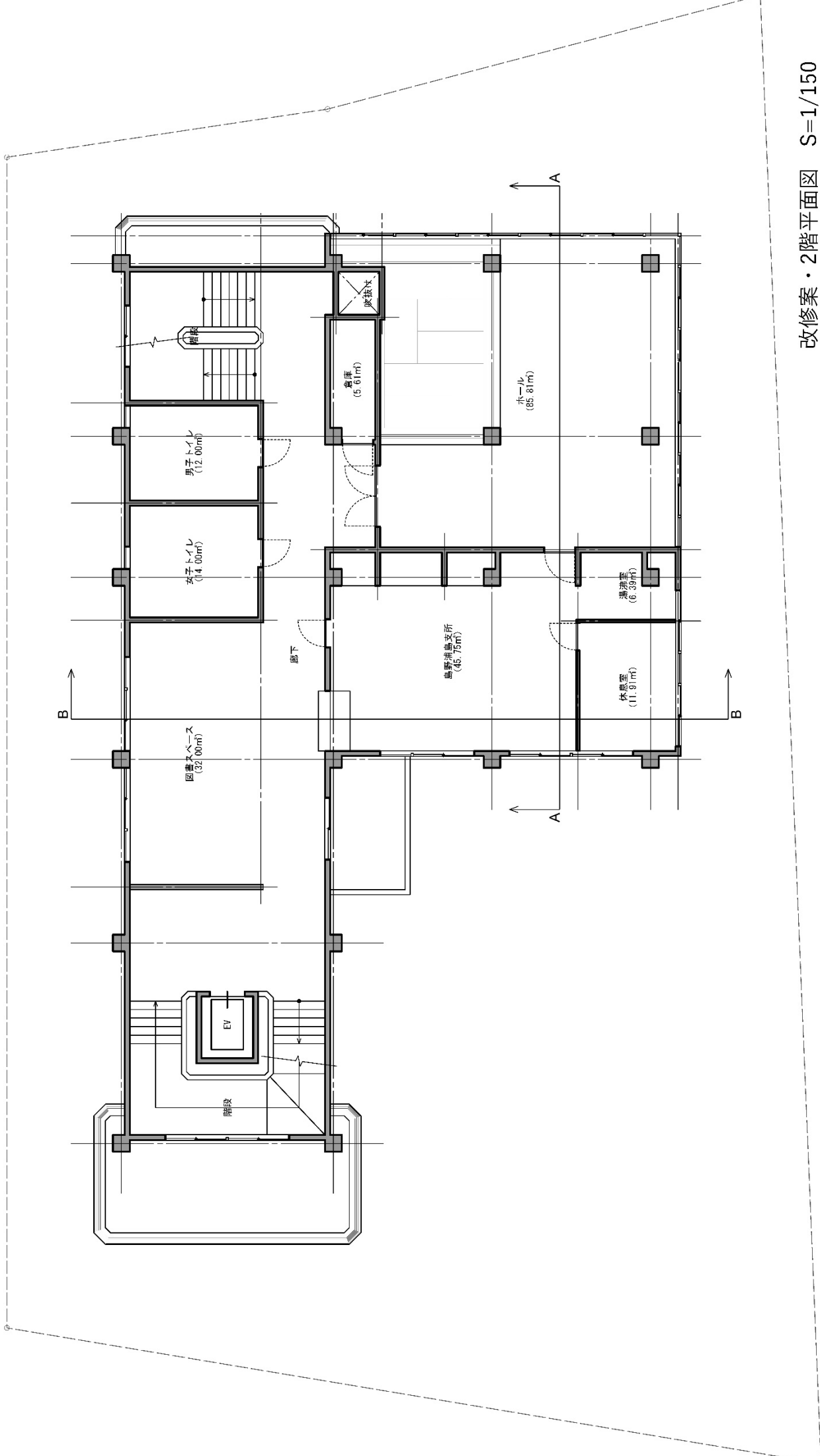




改修案・1階平面図 S=1/150

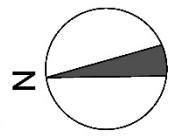
- 1階床面積：303.71㎡
- 2階床面積：318.75㎡
- 3階床面積：28.95㎡
- 延床面積：651.41㎡

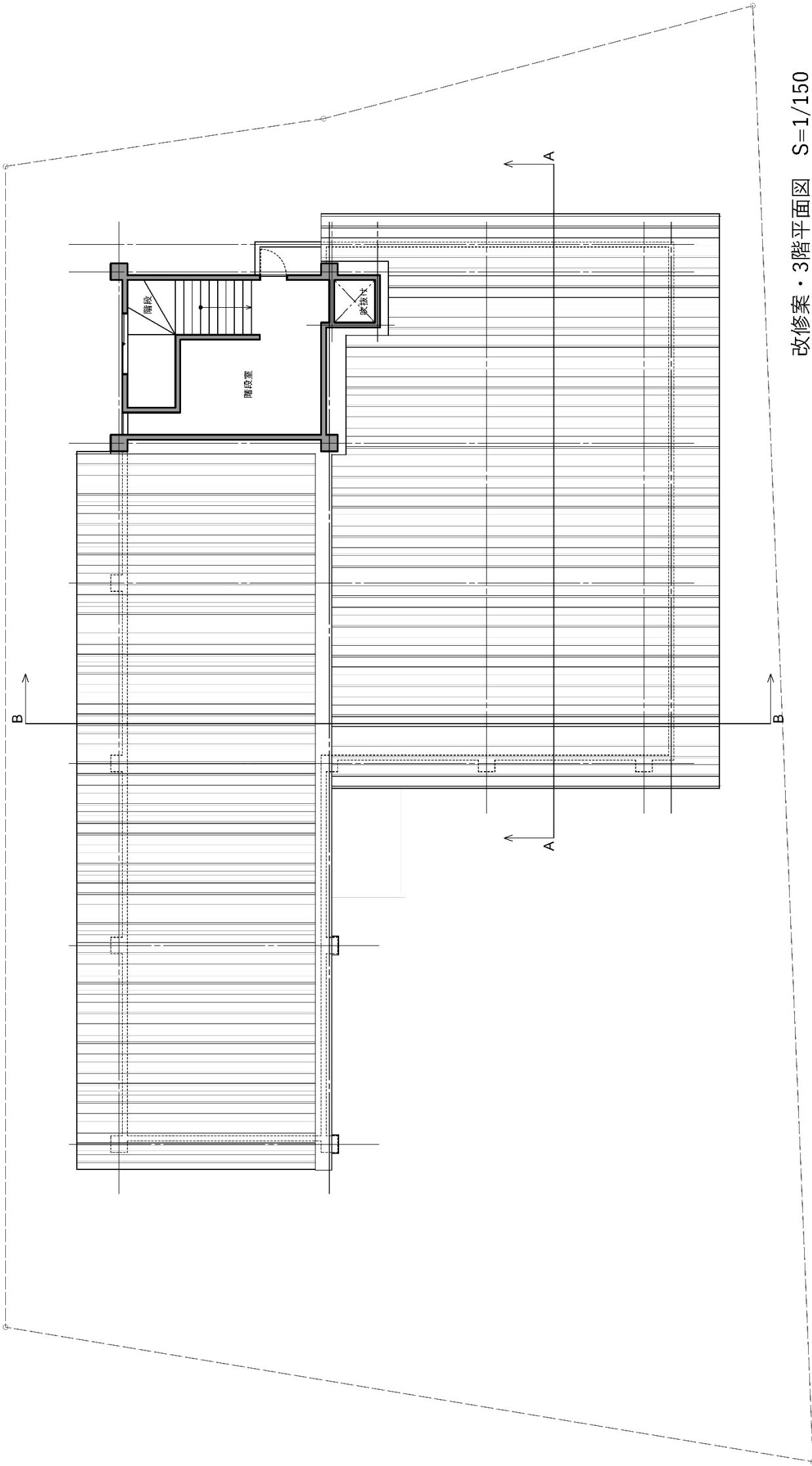




改修案・2階平面図 S=1/150

- 1階床面積 : 303.71㎡
- 2階床面積 : 318.75㎡
- 3階床面積 : 28.95㎡
- 延床面積 : 651.41㎡





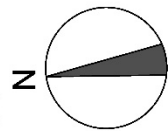
改修案・3階平面図 S=1/150

1階床面積：303.71㎡

2階床面積：318.75㎡

3階床面積：28.95㎡

延床面積：651.41㎡



## (2) B案：建替え・2階建て

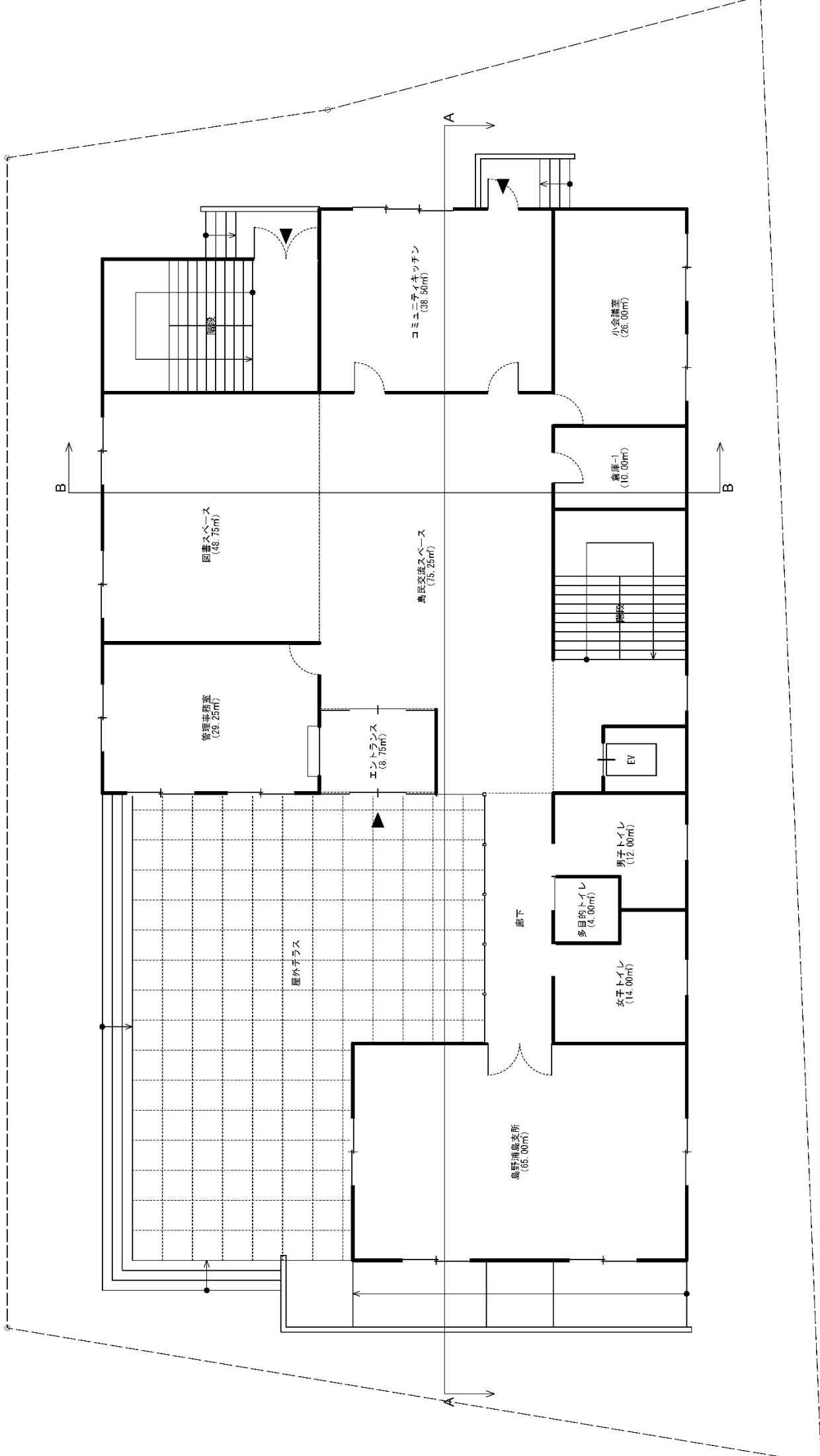
### 【利点】

- ・建替えであるため、機能や性能、動線、ゾーニングをゼロから最適化でき、新規性が高い。
- ・バリアフリー対応も全面的に実現でき、島民ニーズの反映度は90%程度と考えられる。
- ・行政機能（支所）も1階に配置できるため、日常利用の利便性が向上する。
- ・耐震に関する追加業務（耐震診断や耐震改修実施設計、判定委員会審査）が発生しないため、事業期間が安定しやすい。

### 【欠点】

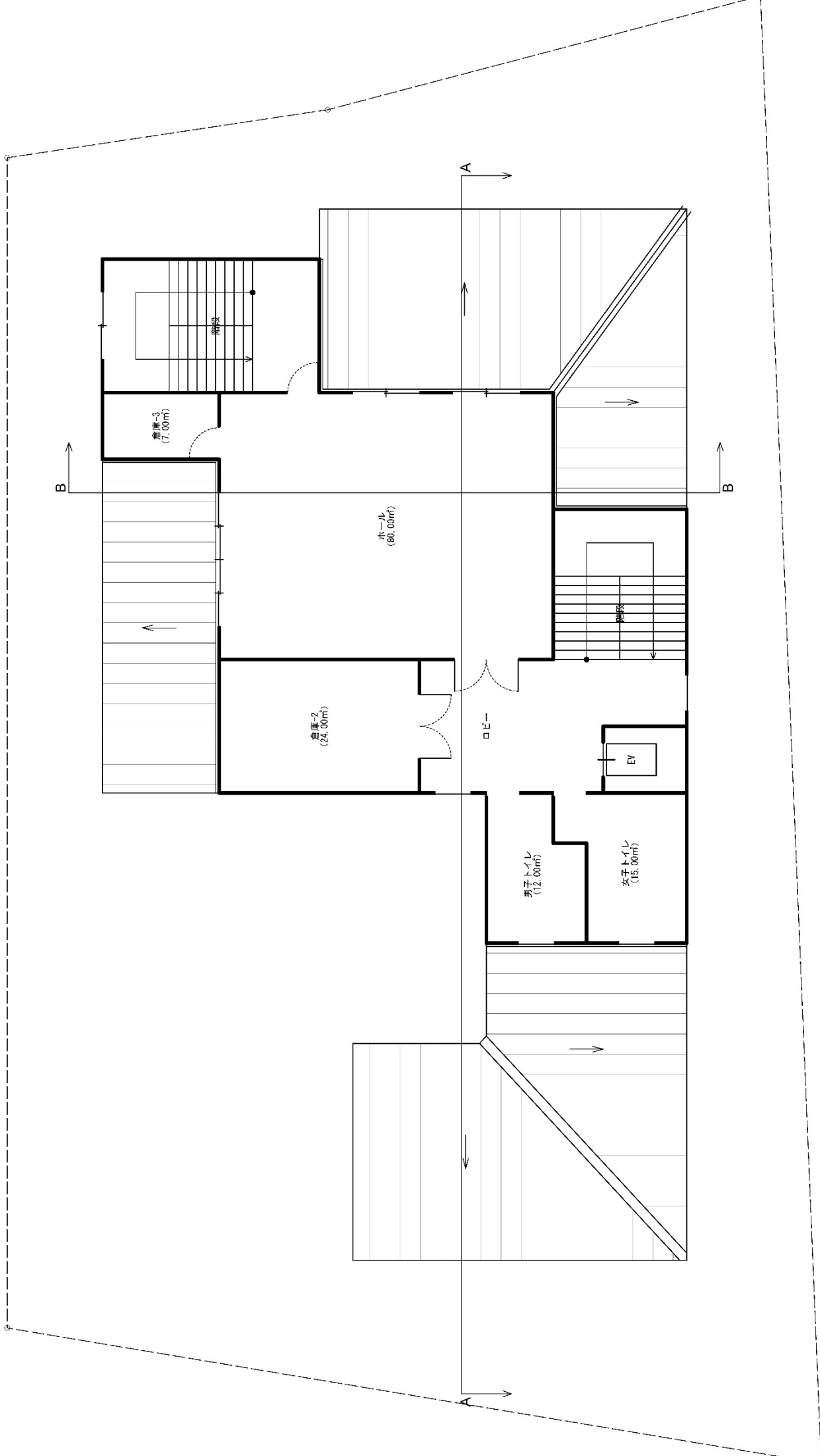
- ・再整備に係る費用が最大であり、解体等に伴う建築廃棄物の排出量も多い。
  - ・2階建てであることから、上下移動が必要となる点や、将来的な高齢化への対応力では一定の検討が必要となる。
- 新規性と機能性のバランスが取れた案であるが、高齢化への対応や日常利用のしやすさの観点では、平屋建て（C案）に比べて課題が残る。





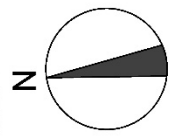
新築2階建築案・1階平面図 S=1/150

- 1階床面積：406.50㎡
- 2階床面積：214.00㎡
- 延床面積：620.50㎡



新築2階建築案・2階平面図 S=1/150

1階床面積：406.50㎡  
 2階床面積：214.00㎡  
 延床面積：620.50㎡



### (3) C案：建替え・平屋建て

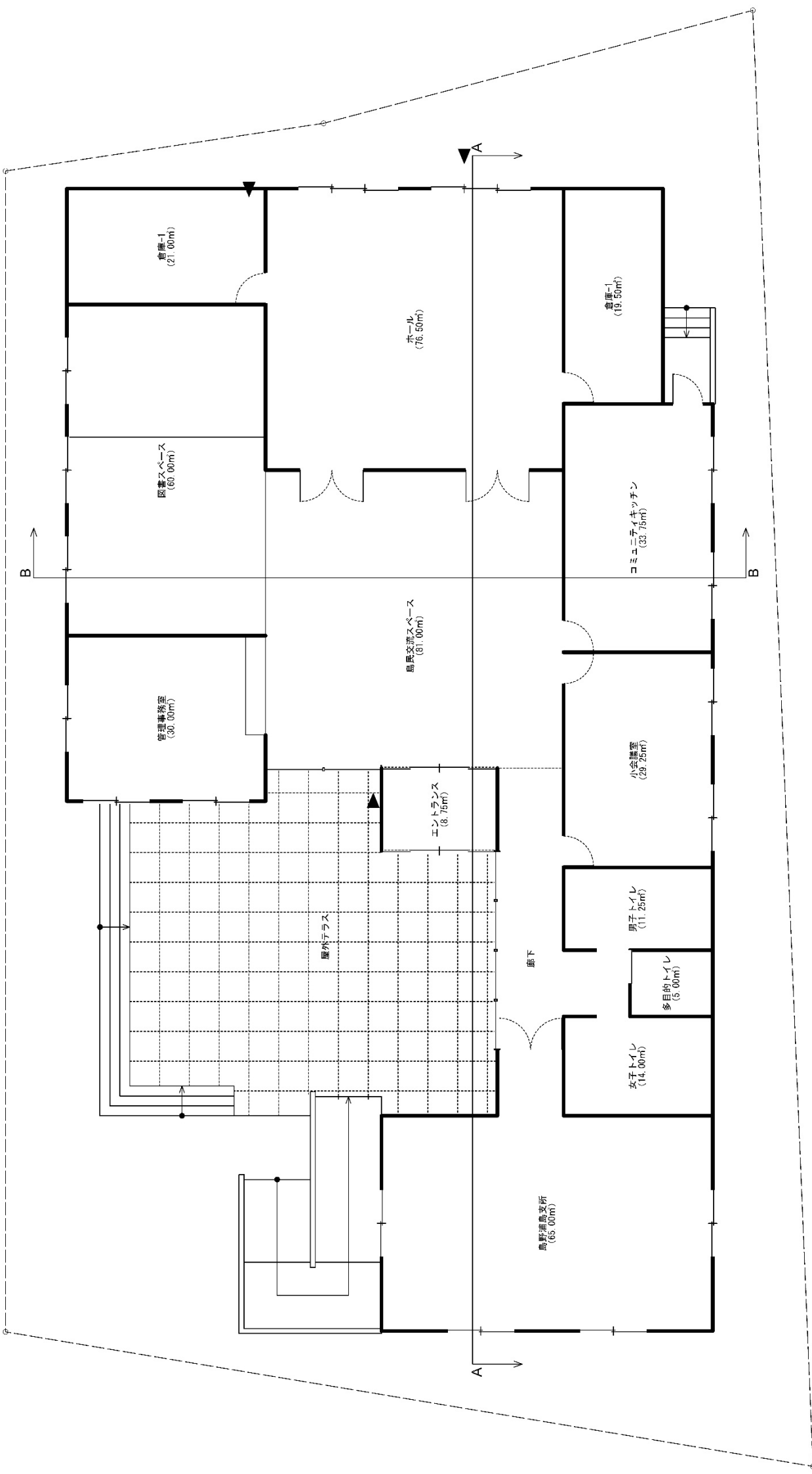
#### 【利点】

- ・上下移動が不要で、バリアフリー性は最も高く、島民ニーズの反映度も90%程度と考えられる。
- ・行政機能（支所）を含め、全ての機能を1階に集約できるため、利用者にとっての分かりやすさやアクセス性が最も高い。
- ・平屋は動線が単純で、避難誘導が容易であることから、高齢化が進む地域において長期的に使いやすい。
- ・2階建て（B案）に比べて再整備に係る費用を抑えることができる。

#### 【欠点】

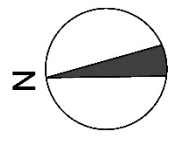
- ・大雨や高潮等により浸水した場合、避難場所として機能しないため、浸水リスクへの対策が必要。
  - ・解体等に伴う建築廃棄物の排出量が多い。
- 利用者視点での快適性やアクセス性に最も優れ、将来の高齢化や地域ニーズの変化にも柔軟に対応できる。





新築平屋案・平面図 S=1/150

延床面積：479.50㎡



#### (4) 各案の施設面積

機能	施設	A案： 大規模改修 ・2階建て	B案： 建替え・ 2階建て	C案： 建替え・ 平屋建て
施設管理・ 行政機能	管理事務所（2人体制）	28㎡	30㎡	30㎡
	島浦支所（4人体制）	64㎡	65㎡	65㎡
交流・ 学習機能	島民交流スペース	78㎡	75㎡	81㎡
	コミュニティキッチン	37㎡	38㎡	34㎡
	生涯学習スペース	32㎡	60㎡	60㎡
	大会議室（ホール）	86㎡	80㎡	77㎡
	小会議室	24㎡	26㎡	30㎡
防災機能	倉庫（備蓄、催事用具等）	30㎡ （+屋根裏）	41㎡	40㎡
共通機能	トイレ（男女、バリアフリー）・ 廊下・階段・E V等	271㎡ ※延床面積の 42%	205㎡ ※延床面積の 33%	63㎡ ※延床面積の 13%
合 計	※括弧内は共通機能を除く。	650㎡ (379㎡)	620㎡ (415㎡)	480㎡ (417㎡)

※ 上記面積は、基本計画における案であり、詳細は設計において決定します。

## 7 概算費用

### (1) 再整備に係る活用財源計画

①国県交付金

- ・社会資本整備総合交付金（離島広域活性化事業（定住誘引施設整備事業））

②起債（借入）

- ・緊急防災・減災事業債
- ・公共事業等債 など

### (2) 施設整備案別の概算費用

項目	【A案】 大規模改修・2階建て	【B案】 建替え・2階建て	【C案】 建替え・平屋建て
解体面積	センター全体の1/2：466㎡ 医師住宅全体：176㎡	センター全体：932㎡ 医師住宅全体：176㎡	センター全体：932㎡ 医師住宅全体：176㎡
解体工事費 ①	43,300千円 ・センター：3,070万円 ・医師住宅：1,260万円 ※令和10年度に実施想定	65,300千円 ・センター：5,270万円 ・医師住宅：1,260万円 ※令和10年度に実施想定	65,300千円 ・センター：5,270万円 ・医師住宅：1,260万円 ※令和10年度に実施想定
建築面積 (想定)	650㎡	620㎡	480㎡
建築工事費 ②	307,671千円 ※令和12年度に実施想定 ※鉄筋コンクリート造	364,560千円 ※令和11年度に実施想定 ※鉄骨造を想定	282,240千円 ※令和11年度に実施想定 ※鉄骨造を想定
アスベスト 含有分析調 査費 ③	370千円 ※令和9年度に実施想定	370千円 ※令和9年度に実施想定	370千円 ※令和9年度に実施想定
アスベスト 除去費 ④	40,500千円 ※令和10年度に実施想定 ※最大値（分析調査結果で変動）	92,320千円 ※令和10年度に実施想定 ※最大値（分析調査結果で変動）	92,320千円 ※令和10年度に実施想定 ※最大値（分析調査結果で変動）
設計費 ⑤	30,800千円 ※令和10年度に基本設計想定 ※令和11年度に実施設計想定	36,500千円 ※令和9年度に基本設計想定 ※令和10年度に実施設計想定	28,300千円 ※令和9年度に基本設計想定 ※令和10年度に実施設計想定
費用合計 ①+②+③ +④+⑤	<b>422,641千円</b>	<b>559,050千円</b>	<b>468,530千円</b>
その他費用 (維持管理 費等)	工事期間中の代替施設の費用 別途、耐用年数経過後に解体工 事費や建築工事費が生じる	工事期間中の代替施設の費用 再整備後の維持管理費の抑制効 果が期待できる	工事期間中の代替施設の費用 再整備後の維持管理費の抑制効 果が期待できる

## 8 整備スケジュール

大規模改修案では、耐震診断や耐震改修設計など、既存建物の性能確認と補強計画に時間を要するため、工事着手までの準備工程が長くなります。一方、建替え案では、解体後に建替え工事へ直接移行できるため、全体の工程が大規模改修案と比較して1年ほど短くなります。

年度	大規模改修の場合 (A案)	建替えの場合 (B・C案)
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・耐震診断</li><li>・耐震改修実施設計</li><li>・判定委員会審査</li><li>・解体設計</li><li>・アスベスト含有分析調査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・解体設計</li><li>・アスベスト含有分析調査</li><li>・基本設計</li></ul>
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・アスベスト除去工事</li><li>・解体工事</li><li>・基本設計</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・アスベスト除去工事</li><li>・解体工事</li><li>・実施設計</li></ul>
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・実施設計</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・建替え工事</li></ul>
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・改修工事</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・建替え工事</li></ul>
令和13年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・改修工事</li></ul>	

## 9 整備方法の決定

### (1) 検討委員会における検討・協議の結果

検討委員会では、施設整備方法として提示されたA案（大規模改修・2階建て）、B案（建替え・2階建て）、C案（建替え・平屋建て）の3案について、施設規模、ゾーニング、利用者の利便性、耐震性、事業費、将来の維持管理、地域特性など多角的な観点から比較検討を行いました。

まずA案については、既存施設を活用することで整備費用を抑えられる利点があるものの、旧耐震基準で建設された建物であることから、耐震改修や追加工事が不可欠であり、動線改善やバリアフリー対応にも限界があることが指摘されました。また、将来的な耐用年数を踏まえると、長期的には再度の建替えが必要となる可能性が高く、持続性の観点から課題が大きいと整理されました。

次にB案は、建替えにより機能配置や動線を自由に設計できる点が評価された一方、3案の中で最も整備費用が高くなること、また上下移動を伴う2階建て構造が高齢化の進む地域において必ずしも適していないとの意見が示されました。

これに対しC案は、すべての主要機能を1階に集約できるため、利用者にとって最も分かりやすく、日常的な使いやすさに優れている点が評価されています。特に島野浦地域では高齢化が進んでいることから、階段やエレベーターを必要としない平屋建て構造は、長期的な利便性と安全性の両面で適しているとの意見がありました。また、平屋建てであっても現敷地内で十分な面積を確保できることが確認されており、主要機能の面積も2階建て案と同等に確保できる点も評価されました。

一方で、避難所機能が1階に限定されることから高潮・浸水時のリスクが懸念されましたが、島野浦地域では津波時には高台避難を基本としていること、過去に施設床高を超える浸水実績がないことから、平屋建てであっても一定の安全性は確保できるとの整理がなされています。

これらの議論を踏まえ、出席委員7名の多数決（A案0名、B案1名、C案6名）による議決を行い、検討委員会としては「C案（建替え・平屋建て）」を軸に検討を進める方向性が確認されました。

### (2) 住民説明会における意見収集

検討委員会における検討・協議の結果を踏まえ、次のとおり開催した第3回住民説明会において住民から意見を収集しました。

日時：令和8年6月1日 14:00-15:10

場所：島野浦島開発総合センター

3階 大会議室



#### ①事務局からの説明内容

- ・これまでの検討内容について

- ・再整備後の施設規模について
- ・施設の整備方法について
- ・基本計画（案）について

## ②住民からの主な意見と事務局の回答

Q：南海トラフ地震がいつ発生するか分からない状況であり、平屋建てにすると津波で流されるのではないかと不安がある。例えば話だが、5mの津波が来た場合、センターが平屋だと真っ先に被害を受けるのではないか。

A：現在のセンターも含め、津波が来た場合に建物へ避難することは難しいと考えている。想定では「10数メートルの津波」が来るとされており、建物の高さに関わらず、山（高台）へ避難することが唯一の安全策である。

Q：島内には旧小学校校舎などの避難候補地があるが、そこが使えなくなった時が困るのではないか。

A：状況に応じて避難場所の再検討が必要となる可能性がある。強固な建物にしても津波に耐えられる保証はないと考えられている。

Q：1階が浸水した場合、屋上に避難できるのか。

A：新施設は陸屋根（フラット屋根）ではなく、切妻・寄棟などの勾配屋根を採用する予定。これは、現センターの陸屋根で漏水被害が出ており、その被害が出ない形状で検討している。

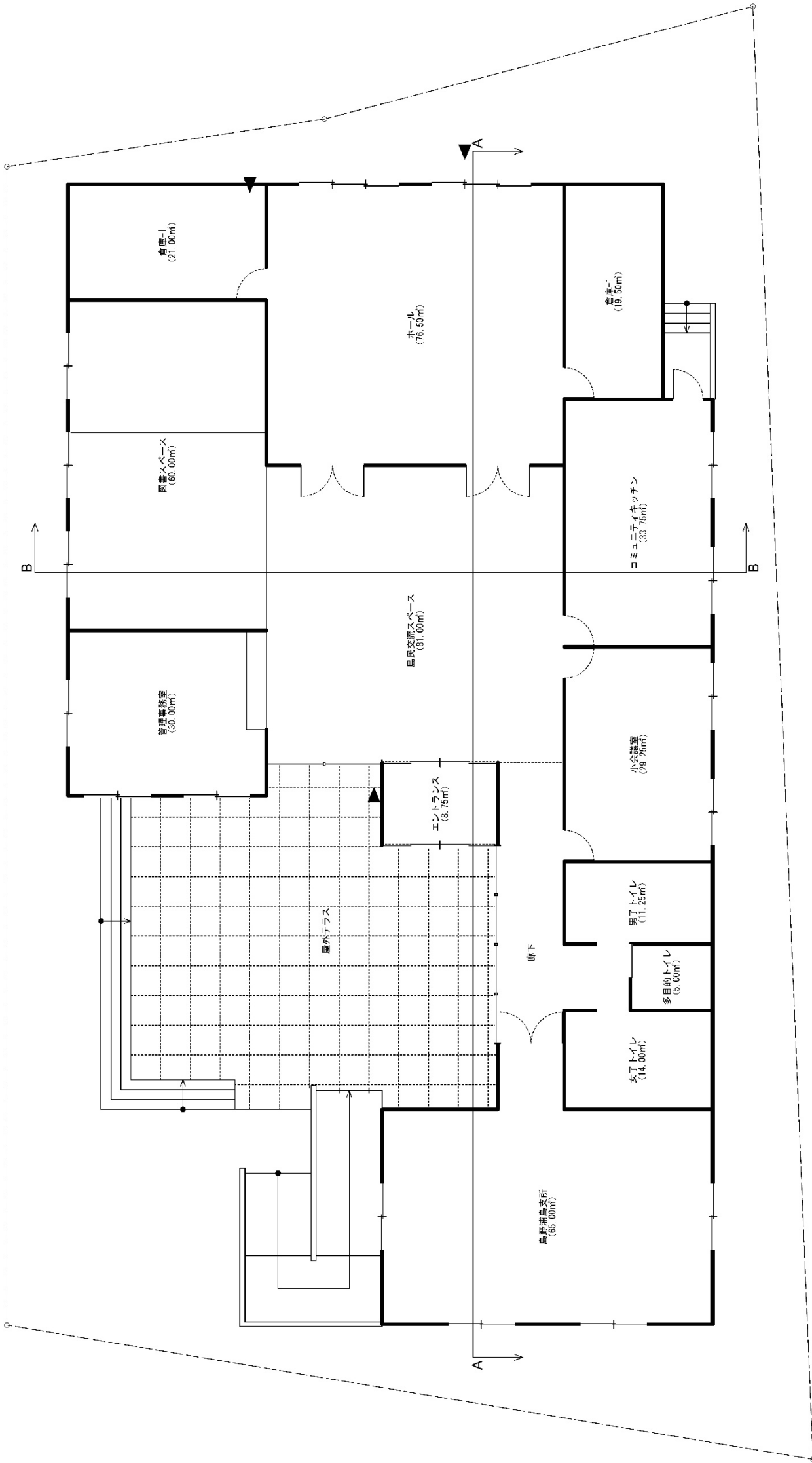
Q：工事前に建物内の荷物をすべて撤去する必要があるが、大量の備品・資料があり、住民だけで片付けるのは困難。防災倉庫の備蓄品も多く、移動や保管方法をどうするのか。

A：現時点では引越し作業の具体的な方法・役割分担は未定。まずは、本当に必要な物品の整理が必要であり、行政側も協力しながら対応方法を検討する。防災備蓄品の扱いも含め、保管場所や移動手順を整理していくが、国の交付金の制度上、既存建物は全て解体しなければ新築が認められないため、建物内の撤去作業は必須となる。

## ③まとめ

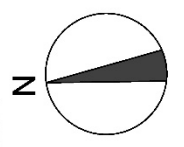
第3回住民説明会では、これまでの検討経緯や基本理念、施設機能などを説明し、約400㎡規模の施設とする方針を示しました。また、整備案は改修・建替えの3案を比較し、動線や利便性、概算費用、スケジュールなどを総合的に検討した結果、平屋建てのC案が最適であると報告しました。

住民からは、整備方法に対する意見はありませんでしたが、津波時の安全性や引越し作業への不安が寄せられました。これに対し事務局は、強固な建物であっても津波時は高台避難が必要であること、荷物撤去については行政も協力しながら方法を検討することを説明しました。



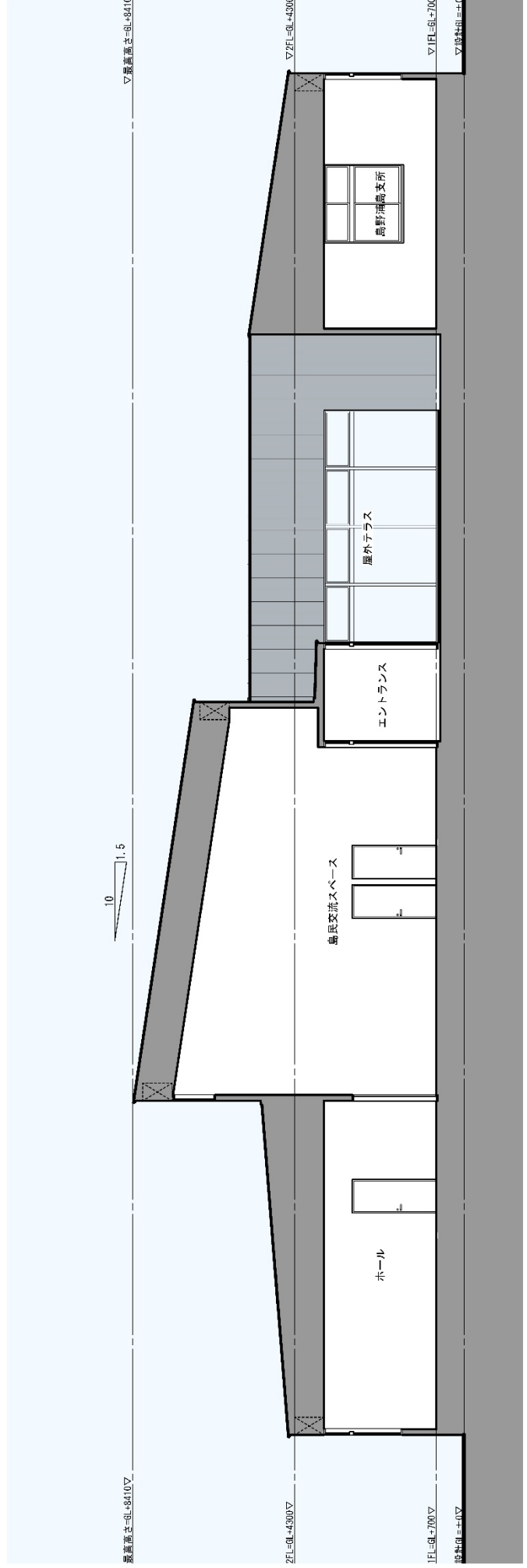
新築平屋案・平面図 S=1/150

延床面積：479.50㎡

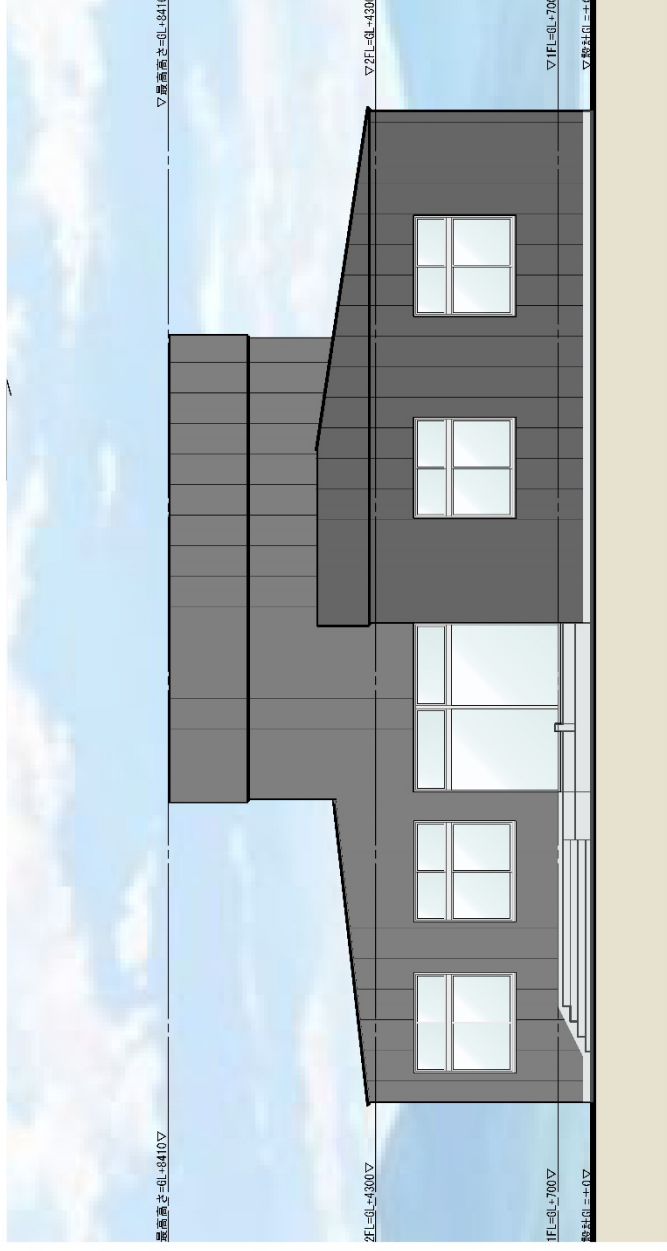




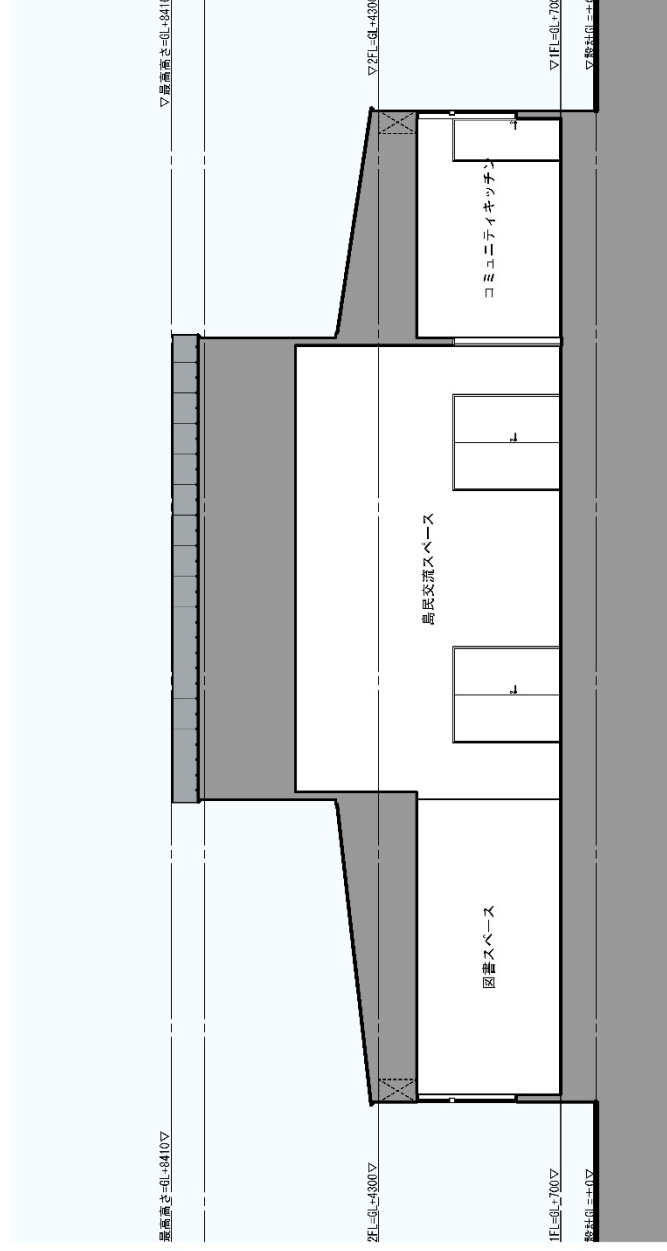
新築平屋案・北立面図 S=1/150



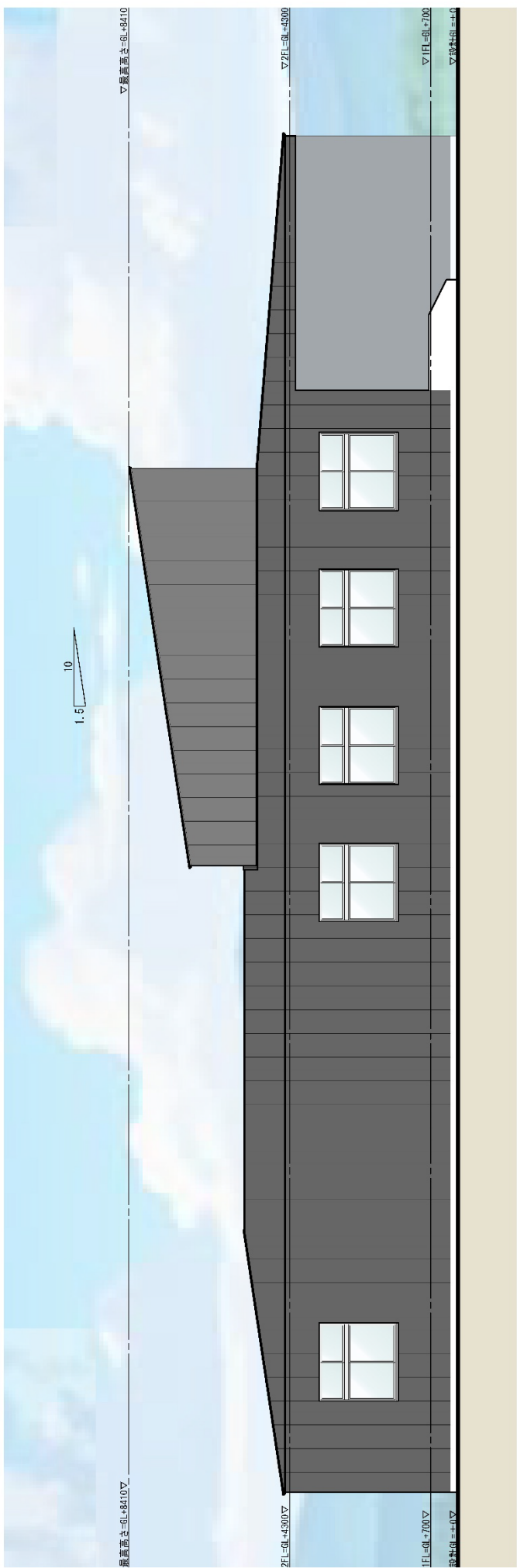
新築平屋案・A-A 断面図 S=1/150



新築平屋案・東立面図 S=1/150



新築平屋案・B-B断面図 S=1/150



新築平屋案・南立面図 S=1/150



新築平屋案・西立面図 S=1/150

## 10 管理・運営に関する検討

### (1) 管理方式の基本方針

公共施設の管理・運営には、行政が直接管理・運営を行う「直営」と、民間やNPOなどによる「指定管理者制度」に基づく方法が考えられます。現在の施設は島浦町区による指定管理で管理・運営されていますが、地元に着した施設であることや、地域の状況を理解した運営体制が求められることを踏まえると、再整備後の施設においても指定管理者制度の導入を前提とすることが望ましいと考えられます。

また、島民アンケートの結果においても、柔軟な施設運営を求める声が多数寄せられています。再整備後の施設では、島民の交流機能が中心的な役割を担うことから、いかに柔軟で創造的な管理・運営を実現するかが課題となります。

今後、柔軟な管理・運営を行うためには、設計段階からワークショップや意見交換会などを開催し、管理運営計画を策定していくことが望ましいと考えます。

### (2) 指定管理者に求める役割

- ア) 施設運営（開館、利用許可、施設維持管理）
- イ) 交流イベントの企画運営
  - 島民向け：料理教室、健康講座、子どもイベント
  - 島外向け：釣り体験、食文化体験、島留学プログラム支援
- ウ) 観光・情報発信
  - SNSやWebでの情報発信
  - 島外との連携（旅行会社、大学、地域おこし協力隊OBなど）
- エ) 防災支援（行政と連携）
  - 防災備蓄の管理
  - 災害時の初動は行政が主、指定管理者は補助的役割

### (3) 効果的・効率的な管理を実現するための「仕組み」

- ア) 島の特性に応じた柔軟な運営
  - 少人数でも成立するイベント設計
  - 高齢者が参加しやすい時間帯設定
  - 船便に合わせた開館時間の調整
  - 島外来訪者の滞在時間に合わせたプログラム設計
  - 季節や天候に応じた柔軟なスケジュール運用
- イ) 地域団体との協働
  - 漁協、学校、地域おこし協力隊との連携
  - 地域行事（祭り、イベント）との連携
  - 地域資源（漁業、食文化、自然）を活かした体験プログラムの共同企画